

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援
事業名	団体等育成支援事業(こども未来課)		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度以前	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津障害児(者)親の会		
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津障害児(者)親の会補助金交付要綱		
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 泉大津障害児(者)親の会の活動を社会福祉協議会とともに支援することにより、障がい児を持つ親、家族同士が交流を深め、互いに助け合うとともに、障がい児が地域の中でいきいきと生活できる環境づくりを推進することを目的とする。					
(事業概要等) 泉大津障害児(者)親の会へ障がい児親の会大会の開催を委託するとともに、当団体へ補助金を交付することにより、その活動を支援する。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		326	326	326	326	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②		600	600	600	616	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				256
		負担金、補助及び交付金				70

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
会員数	人	50	46	51	
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
親の会会員の交流が広がるだけでなく、会員以外の行事への参加を呼びかけており、地域住民の障がいに対する理解を深めることにもつながる等、社会的な役割を果たしている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	団体活動の支援について、社会福祉協議会を連携している。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年度から補助金額見直し(79,200円から70,000円)
----------	-----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業効果を数値化して計ることが難しい。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい児(者)をもつ家庭を支え、障がい児(者)への理解を深めるためにも本団体の活動は有益であり、継続してその運営を支援していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当課名	こども未来課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成16年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
					いずみおおつファミリーサポートセンター事業実施要綱	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)	
					社会福祉法人 泉大津市社会福祉協議会	
(事業の目的・趣旨)						
核家族における労働者の増加と少子化への対応として、ファミリーサポートセンター事業による、多様化する子育て支援ニーズに応え、仕事と子育ての両立を支援する。						
(事業概要等)						
育児サービスの提供者と育児サービスの依頼者からなる会員組織として「ファミリー・サポート・センター」を設立し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことを支援する事業を社会福祉協議会に委託するもの。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		10,325	10,265	9,633	10,042	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,132	1,333	933	933	
	府支出金		933	933	933	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②		10,325	10,265	9,633	10,042	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				9,633

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
活動件数	件	337	405	940	1,000
会員数	人	575	574	589	600
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	既に事業全体を業務委託している
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	日々の活動状況等を把握出来るよう、独自で様式を作成した。
----------	------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子どもを預かってもらえる会員(提供会員、両方会員)が少ない。 講習会への参加が少ない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市が実施する子育て支援事業と位置づけ、育児と仕事が両立できる環境を整備することができた。
改革・改善策等の具体的内容	サービス提供会員を増やし、多様化するニーズにも応えられるよう講習会の内容を充実させる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	民間認定こども園等運営補助事業		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内において認定こども園を運営する社会福祉法人及び学校法人		
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市民間認定こども園運営費補助金交付要綱		
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 保育サービスの充実を図るため、民間認定こども園が実施する保育内容の充実を図るための事業を補助することにより、子どもの最善の利益を考慮して、その生活と健全な発達を保障するとともに、保護者の仕事と子育ての両立及び地域の一般家庭への子育てを支援し、もって、児童福祉の充実に資する。					
(事業概要等) 民間認定こども園が実施する泉大津市民間認定こども園運営費補助金交付要綱第3条及び別表に定める事業に対して補助を行う。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		95,033	70,637	73,600	78,011	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,071	3,522	3,746	4,441	
	府支出金	50,503	29,522	28,746	29,441	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②		95,580	71,184	74,147	78,590	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				73,600

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
事業実施率(実施事業数/(事業数×施設数))	%	71	73	73	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
要綱第3条及び別表に定める事業(事業数:8)のうち、運営事業、学校医手当加算、園外保育事業、延長保育事業については100%の実施状況にある。一方、障害児保育・軽度障害児対策については、入所児童によって増減するものであり、一概に成果を求めることは難しい。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	民間認定こども園への運営補助事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	より効果が上がるよう内容や基準額の精査が必要であるが、国や府による補助事業の内容により影響される部分が多く、補助事業実施に伴う成果が図りにくい。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業効果(成果)の判断を踏まえ、現状を維持することが適切と評価されるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	認可外保育施設健康診断助成事業		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 認可外保育所に従事している職員		
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市認可外保育施設従事職員健康診断事業費補助金交付要綱		
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 認可外保育施設の保育の充実を図る為、認可外保育施設に従事する職員に対し、健康診断を実施することにより、利用する児童の衛生・安全を確保し、児童の健全育成に資することを目的とする。					
(事業概要等) 認可外保育施設を利用する児童の衛生・安全対策事業として、認可外保育施設の保育従事者及び調理担当職員の健康診断に要する経費の一部を補助金として交付する。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		0	12	56	42	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金		10	37	28	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②		0	12	56	42	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				56

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
事業実施率(事業実施保育所数/無認可保育所数)	%	0	50	100	100
利用者数	人	0	3	14	15
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	健康診断の経費の一部を補助金として交付する事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし
○	類似事業なし				

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	利用促進のため各認可外保育所に対し制度の説明を行い、保育士の健康管理が子ども達の衛生環境に大きく関わることについて啓発し、制度についての理解を得られた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助健診項目の内容を感染症(結核、赤痢、サルモネラ菌、O-157)の有無に限定していることから、通常の健康診断以外に受ける必要があること等が課題として挙げられる。又、保育士等の入れ替わりも多く、制度の周知の引継が行われていない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 国の動向では認可外保育施設の整備や企業参入、保育ママ等を広めていくという方向性が示されていることから、本市も待機児童解消を含めた整備計画を新たに作成し、児童健全育成の観点からも健康診断補助事業等の拡大も視野に入れていることから、現状を維持することが適切と考えている。
改革・改善策等の具体的内容	認可外保育施設に対し、補助金活用の周知徹底を図る。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	病後児・体調不良児保育事業	担当課名	こども未来課
-----	---------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成19年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内において病後児・体調不良児保育を実施する認定こども園を運営する社会福祉法人及び学校法人			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市病後児・体調不良児保育事業実施要綱	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等) (福)南海福祉事業会 南海かもめ保育園 (福)女子慈教寮 とれぞあ保育園	
(事業の目的・趣旨) 保育サービスの充実を図るため、病後児・体調不良児保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図り、もって、児童福祉の充実に資する。						
(事業概要等) 保育の実施を受けている児童が病気又はけがの回復期にあり、集団保育の困難な期間において一時的にその児童を預かり、保育を行う。また、保育中に体調不良となった場合、保育所における緊急的・保健的な対応を図る。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		6,717	6,717	6,717	6,717	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		2,239	2,239	2,239	
	府支出金	6,717	2,239	2,239	2,239	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	55	55	55	58	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	55	55	55	58	
総事業費(千円) ①+②		6,772	6,772	6,772	6,775	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				6,717

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
施設利用率(病後児) 受入児童数/受け入れ可能延児童数(980名)	%	1	3	5	5
施設利用率(体調不良児) 受入児童数/受け入れ可能延児童数(588名)	%	124	127	142	140
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成27年度においては病後児保育延べ46名、体調不良児保育延べ838名の利用があった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	利用促進のため啓発をし、制度について理解を得られた。
----------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	季節・感冒の流行状況による利用状況の変動がある。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 実際の利用者からは保護者の子育てと就労の両立には有用であるとの評価を得ている。
改革・改善策等の具体的内容	制度の有用性について啓発し、利用の促進を図るとともに、制度利用のハザードとなっている点について再度検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	障がい児通所支援施設処遇改善事業		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成20年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☒ その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
①児童発達支援センター「こどもデイケアいずみ」入所児童の処遇改善、療育内容の充実及び円滑な運営を図るため。(平成24年度より)						
②児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所「自閉症児支援センターWave」の通所児童の処遇改善、療育内容の充実及び円滑な運営を図るため。						
(事業概要等)						
①基準日(12月1日)における本市に住所を有する施設利用児童1人につき20万円を補助する。						
②基準日(8月1日)における本市に住所を有する施設利用児童1人につき14万円を補助する。(平成24年度より)						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		3,780	3,520	3,120	4,880	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金	980	1,120	1,120	1,680	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②		3,780	3,520	3,120	4,880	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				3,120

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
①センター利用児童数	人	14	12	10	16
②事業所利用児童数	人	7	8	8	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
本格的な早期療育の機会を提供することにより、子どもたちの将来にわたる自立の促進に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
☐ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	☐ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	当施設の利用機会が得られるように、積極的に情報発信し、進路指導に努めている。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	当施設が本市から遠方にある。
---------	----------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本市の子どもたちが当施設に通うことが、子どもの自立促進や家族のケアにつながり、それ以後の進路指導もスムーズに受け入れできているため。
	改革・改善策等の具体的内容	適切な進路指導の機会(相談など)の充実

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上
事業名	健康ふれあいまつり事業		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成24年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)							
ふれあい健康まつりを開催することにより、市民の健康意識の向上を促すとともに、子どもと大人の世代間交流を図る。また、保育所、幼稚園、認定こども園の就学前教育の交流を図る。							
(事業概要等)							
市民会館においてふれあい健康まつりを開催する。こどもフェスティバルにおける発表を通じて、保育所、幼稚園、認定こども園の就学前教育の交流を図り、各催し物により子どもと大人の世代間交流を図る。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		0	1,276	1,177	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数		0.05	0.05		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	274	274	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	274	274	0	
総事業費(千円) ①+②		0	1,550	1,451	0	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				73
		消耗品費				120
		役務費				51
		委託料				98
		使用料及び賃借料				835

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
来場者数	人		3,000	3,000	
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
「楽しかった」「毎年楽しみにしている」「検診を受ける良い機会となった」といった来場者の声が多数寄せられている。また、会場内で実施している「こどもフェスティバル」についても好評であることに加え、出演する児童自身も楽しみにしている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
☐ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	☐ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	セーフコミュニティ活動のPRや、高齢者向けの自転車用ヘルメットの購入助成案内を実施するなど、当初の健康福祉部内の取組みから、他部局と連携した情報発信の場とすることができるようになった。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民会館を会場としており、閉館後の対応について検討を要する。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市民会館を会場としていたため、閉館後の対応について検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	健康21推進事業	担当課名	こども未来課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 保育所・認定こども園(長時間部)の児童			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 健康増進法第4条			
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)			

(事業の目的・趣旨)

笑顔で育ち育てられるまちをめざし、小児期より知識・予防を身につけることにより、活力ある保育所・こども園生活を送り、生涯を通じ心身豊かに育むことを目的とする。

(事業概要等)

乳歯から永久歯への生え替わる4歳児及び5歳児に対し、新しく生えた永久歯をむし歯から守る方法として、フッ化物による洗口を行うもの。平成19年度より、公立幼稚園に所属する4歳及び5歳児を対象に行っていたが、子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、就学前の児童に対する教育・保育の充実を図る一環として、その手法等について見直しを行い、平成27年度より、泉大津市歯科医師会の協力・指導を得ながら、公立保育所及び公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児についても対象とし、本市における口腔衛生の向上を

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		10	329	289	353	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金		329	289	353	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②		557	876	836	932	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				35
		需用費				254

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
(指標を設定できない理由) 現行、数値による適正な効果測定が困難である。					
(成果の概要) 公立保育園、公立幼稚園、公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児のフッ化物洗口実施者数について836人を達成できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	☐ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり		可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特に該当なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	本市で行っているフッ化物洗口事業は、現時点では、就学前児童のみが対象となっているため、小学校入学後のケアが継続されない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) フッ化物洗口は継続して取り組むことによって、新しく生えた歯を虫歯から守ることができる為、既に実施している児童については今後も継続して実施し続けるよう、又、未実施の児童についても、実施につながるよう保護者に理解を求めていく。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上

事業名	子育て応援事業	担当課名	こども未来課
-----	---------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等) 株式会社スマートバリュー		
(事業の目的・趣旨) 子育て世帯に行政情報が行き届かないことを防ぎ、妊娠・出産・育児における切れ目のない支援を、住民に漏れなく届けるための情報発信の仕組みを構築する。 情報構造設計を取り入れて分かりやすくだけでなく、市民が「取りに行く」従来の情報発信から、市民に「直接届ける」情報発信にシフトし、効率的な情報発信を実現し、こどもを産み育てやすいと感じられるまちづくりをめざし、少子化対策を行うとともに、若い世代の定住促進を行う。							
(事業概要等) スマートフォンアプリ及びポータルサイトにより、子育て関連に関する情報を集約・一元化して発信することで、泉大津市における子育て世代への支援を充実させる。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①			4,969	1,296	1,296	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		4,969			
	府支出金			1,296	1,296	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数		0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	274	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②		0	5,243	1,570	1,586	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		使用料及び賃借料				1,296

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
アプリのダウンロード数	件		171	917	1,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
子育て応援アプリ及びポータルサイトの普及促進を行うことにより、現在の子育て世代のニーズに応じた情報発信を行うことができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子育てに関する情報が、身近に、瞬時に発信されるため、提供する情報の新鮮度は常に保つ必要がある。また、本アプリ等を使い、更なる利便性を図るため、掲載する情報の傾向を把握する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育てに必要な情報は広報紙、ホームページ、フェイスブックや子育てガイドブックなどを通じて発信しているが、利便性に富む、スマートフォンを通じた子育て情報を求める子育て世代のニーズは高く、利用者の立場に立った子育て情報の発信を行うアプリケーションの運用を継続していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと 暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援

事業名	こどもの居場所づくり事業	担当課名	こども未来課
-----	--------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) こどもの居場所づくり事業を実施する団体			
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 子どもの貧困対策の推進に関する法律	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 地域の力を活かし、学習支援を含めた子どもの居場所づくりを進めていく観点から、子どもの居場所づくり事業を実施する団体へ支援を行い、支援を要する子どもの健全な育成を図ることを目的とする。						
(事業概要等) 家庭的、経済的に様々な事情を抱えたひとり親家庭の子ども達が、自己肯定間を高め、将来に希望が持てるよう、食事や学習支援、団らんの場の提供による地域での居場所づくりを行うもの。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①				244	1,250	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金			244	1,250	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数			0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	1,094	1,159	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	0	1,094	1,159	
総事業費(千円) ①+②		0	0	1,338	2,409	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				50
		負担金、補助及び交付金				194

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
こどもの居場所数	ヶ所			5	6
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学習支援及び、食事提供を含めたこどもの居場所を実施する者に対し、補助金を交付する等して支援を行うことができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	支援を要する子ども達と、こどもの居場所を結びつけるための支援が必要
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) こどもの居場所の安定、継続した運営を目指し、今後も支援を継続する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上

事業名	泉大津駅高架下子育て支援事業	担当課名	こども未来課
-----	----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等) 南海電気鉄道株式会社 セントラルスポーツ株式会社		
(事業の目的・趣旨) 駅前という立地的優位性を活かし、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援すること及び及び定住促進を図ることを目的とする。							
(事業概要等) 南海本線連続立体交差事業に伴う泉大津駅高架下の空間を活用し、泉大津市立健康福祉プラザを開設し、親子ひろばを中心とした各種イベント等を実施する。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①				49,995	19,341	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金			208	3,523	
	府支出金			30,208	3,523	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数			0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	0	274	290	
総事業費(千円) ①+②		0	0	50,269	19,631	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				11
		委託料				49,940
		使用料及び賃借料				44

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
おやこ広場述べ参加組数	組				5,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
28年度は開設準備期間であり、正式オープンは29年4月1日となる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	☒	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特に該当なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の知名度の向上、参加を呼び掛けるための魅力あるプログラムづくり等、今後検討していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ソフト面については29年度が初年度となるため。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	3	家庭や地域の子育て力の向上支援
事業名	団体等育成支援事業(こども未来課)		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成11年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市母子福祉会			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市母子福祉会補助金交付要綱	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 泉大津市母子福祉会の活動を社会福祉協議会とともに支援することにより、母子家庭ならびに寡婦が互いに連携をとり、共に励ましあいながら、母子福祉の向上に努めることを目的とする。						
(事業概要等) 泉大津市在住の母子家庭ならびに寡婦をもって組織される泉大津市母子福祉会へ母子福祉大会(隔年実施)の開催を委託するとともに、当団体へ補助金を交付することにより、その活動を支援する						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		301	174	357	180	大会委託は隔年実施(H26.28年度)
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②		575	448	631	470	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
会員数	人	53	53	50	55
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
母子家庭等の集い等の会員間。他団体との交流により、同じ立場にある者同士の親睦を深め、情報交換し、悩みを相談し合うなど、生活の安定につながっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	団体活動の支援について社会福祉協議会と連携している。
☐ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	☐ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	補助額を90,000円から120,000円に見直し。(平成24年度)
----------	------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業効果を数値化して計ることが難しい。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 母子・父子・寡婦の福祉増進は母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定される市の責務であり、本団体の活動も大きく寄与しており、引き続き支援していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	ひとり親家庭医療助成事業	担当課名	こども未来課
-----	--------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和55年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 離婚、死亡、未婚での出産等により18歳年度末までの児童を養育する市内在住のひとり親家庭の父又は母とその児童			
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) ひとり親家庭に対し、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。						
(事業概要等) ひとり親家庭に係る医療費について、一医療機関あたり1日500円の自己負担を上限に公費で助成する。(同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円。所得制限あり。)						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		67,383	64,896	63,450	59,496	ひとり親家庭医療費等助成事業補助金(補助率1/2)
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金	33,518	32,604	31,302	29,982	
	地方債					
	その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等						
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	3,282	3,282	3,476	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	513	513	513	519	
	人件費合計(千円) ②	3,795	3,795	3,795	3,995	
総事業費(千円) ①+②		71,178	68,691	67,245	63,491	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需要費				80
		役務費				1,837
		扶助費				61,533

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
年間助成延べ件数	件	24,899	24,160	23,845	
年間助成総額	千円	67,371	64,549	61,533	
助成1件あたりの額(助成総額／助成延べ件数)	円	2,705	2,671	2,581	
(指標を設定できない理由) 必要な者に必要な額を助成する事業のため、目標値の設定になじまない。					
(成果の概要) ひとり親家庭の経済的な支援として不可欠なものであるが、その事業効果を数値化して計ることが難しい。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	当該事業の趣旨に合わないため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	子ども医療費助成事業		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	○ 可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	家族形態の多様化といった近年の社会情勢の変化により、今後対象者が増え、市の財政負担が増加していく可能性がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ひとり親家庭の自立に向けた安定した生活には不可欠な事業であり、また、府の補助事業として府内一律で実施しているものであるため、継続して実施していく。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	1	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	子ども医療助成事業	担当課名	こども未来課
-----	-----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和59年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 中学3年生修了(15歳の年度末)までの市内在住の児童				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 泉大津市子どもの医療費の助成に関する条例	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。							
(事業概要等) 小学6年生修了までの子どもに係る通院医療費及び中学3年生修了までの子どもに係る入院医療費について、一医療機関当たり1日500円の自己負担を上限に公費で助成する。(同月同病院であれば月2回まで自己負担額が発生。自己負担額について、上限月2,500円)							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		176,687	223,658	233,778	248,749	[国]地方創生交付金
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		24,594			
	府支出金	37,546	60,089	58,709	57,417	[府]乳幼児医療費等助成事業補助金(1/2)
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50	[府]乳幼児入院食事療養費助成事業補助金(1/2)
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80	
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,383	[府]システム改修費補助金(1/2)
	人件費合計(千円) ②	4,103	4,103	4,103	4,280	
総事業費(千円) ①+②		180,790	227,761	237,881	253,029	[府]新子育て支援交付金
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				44
		役務費				9,327
		扶助費				224,407

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
年間助成延べ件数	件	84,764	116,497	117,157	
年間助成総額	千円	146,423	213,567	224,407	
助成1件当たりの額(助成総額／助成延べ件数)	円	1,727	1,833	1,916	
(指標を設定できない理由) 必要な者に必要な額を助成する事業のため、目標値の設定になじまない。					
(成果の概要) 子育て世帯にとって、医療費に係る負担は大きなものであり、その一部を助成することは子育て支援施策として有効なものであるが、その効果を数値化して計ることは難しい。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	当該事業の趣旨に合わないため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	○ 可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	段階的に対象年齢を引き上げている 直近では 平成25年10月 通院:小2まで 入院:小6まで 平成26年7月 通院:小3まで 平成27年4月 通院:小6まで 平成28年4月 入院:中3まで
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子育て世帯の受診に係る経済的負担の軽減により、早期受診を促し重症化防止にもつながっているものと考えるが、市単費分も増加しており、財源の確保が困難となっている。また、市町村事業であるため、住んでいる市町村によって格差が生じることとなる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 子育て支援として効果があり、有意義な施策であるため継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的内容	更なる対象年齢の拡大については、一定の財政負担を強いることになることから、慎重に検討していく必要がある。また、全国の市町村で格差があるため、国の制度として確立し、全国一律となるよう国・府へ引き続き要望していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	保育所維持管理事業・認定こども園維持管理事業		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☒ その他 (具体的な事業(補助)対象者) 市立保育所及び市立認定こども園				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)				
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他 (委託先等) シルバー人材センター等				
(事業の目的・趣旨) 保育サービスの充実を図るため、保育所の円滑な運営に必要な施設の維持管理を行うことにより、こどもの最善の利益を考慮して、その生活と健全な発達を保障するとともに、保護者の仕事と子育ての両立及び地域の一般家庭への子育てを支援し、児童福祉の充実を図る。					
(事業概要等) 保育所や認定こども園の施設及び整備など、園所の円滑な運営に必要な維持管理等を行う。					

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	27,723	67,692	68,037	70,161	
【参考】国庫支出金					
財源内訳(千円)					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	2,735	2,735	2,735	2,897	
総事業費(千円) ①+②	30,458	70,427	70,772	73,058	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				25,917
	役務費				2,709
	委託料				39,040

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
保育所運営率: 年間に正常な運営をした日数 年間運営日数	%	100	100	100	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
建物の老朽化が進んでいる中で、保育所の運営に必要な最低限の施設維持管理は堅持している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	園務員派遣業務、安全確認業務等、既に業務委託している
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	建物の老朽化が激しく、維持管理に必要な予算も限られているため、可能な範囲で職員が時間を作り修繕を行っている。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	建物の老朽化が激しく、簡易修繕だけでは対応できなくなっている。今後、大規模修繕や改築等が必要になると考えられる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が加速度的に進行する中で、保育所の維持管理も比例するかたちで増大するが、大規模な改修工事を行うことで、維持管理の対象が減少することが見通されるため。
	改革・改善策等の具体的内容	長期的な視野をもって、今後の施設の在り方を検討し実施するところ。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	認定こども園耐震化事業	担当課名	こども未来課
-----	-------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☒ その他 (具体的な事業(補助)対象者) 市立認定こども園			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他 (委託先等) (株)小笠原設計			
(事業の目的・趣旨)				
保育・教育施設の耐震化等を図り、入所児童の安全と良好な保育・教育環境を確保する。				
(事業概要等)				
かみじょう認定こども園における幼児棟の耐震改修工事設計業務を行う。				

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①			6,953	4,190	27,513	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				11,828	
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数		0.50	0.50	0.50	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	2,735	2,735	2,897	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	2,735	2,735	2,897	
総事業費(千円) ①+②		0	9,688	6,925	30,410	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		工事設計委託料				4,190

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
市立認定こども園(2施設)のうち耐震性を確保している施設の割合	%	—	50	50	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
耐震対策が実施されることにより、安全で安心のできる施設での保育・教育が可能となった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	耐震化に関する事業全般	
	類似事業なし		統合・連携の可能性	○ 可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	民営保育・教育施設と併せて、安全な施設の実現を目指し、耐震化を進めていく必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の機能性の確保、施工性、経済性の観点により、関連部署との連携を図りながら、今後においても耐震化に取り組む必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	幼稚園維持管理事業		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 教員 ☐ 学校 ☐ 団体 ☒ 児童・生徒 ☐ 保護者 ☐ その他 (具体的な事業(補助)対象者) 幼稚園児				
法令根拠	☐ 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 学校教育法				
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他 (委託先等)				
(事業の目的・趣旨) 幼稚園施設は、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が進み、安全対策が必要となっている。また、近年、他市においては幼稚園に不審者等が侵入するなど、園児や教職員の安全確保や通園路における交通安全などが課題となっており、幼稚園環境における安全・安心の取り組みが必要となっている。					
(事業概要等) 幼稚園児の安全・安心な学習環境の確保のために、園舎の改修や修繕等を実施するとともに、幼稚園の正門の適正な管理と来校者の受付・確認を行うことにより不審者の侵入を未然に防止するなど、園児の安全確保に取り組んでいる。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		19,678	13,755	14,361	16,149	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.90	0.90	0.90	0.90	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	4,923	4,923	4,923	5,214	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	4,923	4,923	4,923	5,214	
総事業費(千円) ①+②		24,601	18,678	19,284	21,363	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				7,472
		役務費				4,391
		委託料				2,498

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費÷当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
不審者の侵入件数	件数	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
幼稚園の正門の適正な管理と来校者の受付・確認を行うことにより、不審者の侵入を防止することができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	園務員業務や安全確認業務等を既に業務委託
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	→	類似事務事業名	保育所、認定こども園の事業	
	類似事業なし		統合・連携の可能性	☐ 可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・非常通報装置(H14～) ・校門見守り員の配備(H17～)
----------	-----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	幼稚園施設については、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な課題となっている。また、限られた予算内において、年次計画的かつ可能な限り早急に、安全面や機能面の改善を図ることが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 年次計画的かつ可能な限り早急に改善が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	長期的な視野をもって、今後の施設のあり方を検討し実施するところ。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	児童等健康管理事業		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 教員 ☐ 学校 ☐ 団体 ☒ 児童・生徒 ☐ 保護者 ☐ その他				(具体的な事業(補助)対象者) 幼稚園児・教職員
法令根拠	☐ 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 学校保健安全法
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等) (医)恵生会 外
(事業の目的・趣旨) 幼稚園における園児及び教職員の健康の保持増進を図るための保健管理とともに、教育活動が安全な環境において実施され、園児等の安全確保を図るための安全管理に関する措置を講じ、教育の円滑な実施に資することを目的とする。					
(事業概要等) ・園児・教職員の健康保持増進に関すること(学校医等の配置、各種健康診断の実施及び委託等) ・学校管理下における怪我、不測の事態に対する環境整備(AEDの設置、日本スポーツ振興センター等)					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		9,816	6,347	6,154	6,003	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	304	175	96	87	
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,793	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	5,470	5,470	5,470	5,793	
総事業費(千円) ①+②		15,286	11,817	11,624	11,796	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬				4,570
		報償費				328
		需用費				257
		役務費				76
		委託料				725
		負担金、補助及び交付金				198

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値

(指標を設定できない理由)

健康の保持・保健管理のために実施そのものが法で定められた健康診断や園管理下で不測に発生した怪我等に対する備えが主な事業内容であり、数値での指標設定が困難である。

(成果の概要)

各種健(検)診の実施により、園児・教職員の健康保持増進を図ることができた。また、日本スポーツ振興センター等への加入などにより、特定の疾病や園管理下での怪我による受診に対し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	健康診断業務のうち一部を既に業務委託
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	職員健康診断業務		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	○ 可能性あり		可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・スポーツ振興センターの給付金について、支給事務の透明化と学校事務の負担軽減を図った。 ・予算措置にあたって、従前から学校給食事務に係る予算が含まれていたことから、経費区分の整理を行い、事業費の明確化を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・教職員対象の健(検)診について、より効果的な実施方法の検証 ・AEDのパッドやバッテリーの交換時期、AED本体の更新時期が園によって異なることから、効率的な管理方法の確立
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法に定められた各種健(検)診を実施するとともに、幼稚園、健康福祉部、教育委員会、医師のより一層の連携により、園児・教職員の健康保持増進に取り組む。
	改革・改善策等の具体的内容	教職員対象の健(検)診について、実施日程の拡大など、授業など教育活動を踏まえ、より受診しやすい環境を整えられるよう検討する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	健康21推進事業		担当課名	こども未来課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 教員 ☐ 学校 ☐ 団体 ☒ 児童・生徒 ☐ 保護者 ☐ その他				
法令根拠	☒ 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				
(事業の目的・趣旨)					
国における健康日本21の趣旨を踏まえ、小児期より健康についての知識・予防を身に付けることにより、活力ある学校園生活を送り、生涯を通じ心身豊かに育むことを目的とする。					
(事業概要等)					
健康泉大津21の取組み分野の1つである「歯科保健」において、小児期からの取組を推進するため、泉大津市フッ化物洗口推進検討委員会を設置し、口腔衛生の知識、予防の普及と啓発指導を行う。現在、市立幼稚園在園児を対象に一次予防として歯や口腔の健康維持に有効なフッ化物洗口を実施している。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		213	143	137	125	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金		143	71	125	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②		760	690	684	704	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				40
		需用費				97

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
(指標を設定できない理由) 現行、数値による適正な効果測定が困難である。					
(成果の概要) 市立幼稚園在園児に対し、フッ化物洗口を家庭での努力と併せて実施することにより、う歯(虫歯)への罹患の改善が期待される。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	教育の一環として実施するものであるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無		類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり		可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	就学前児童への歯科衛生事業を円滑に実施するため、健康福祉部、教育委員会及び泉大津歯科医師会と連携し、市立幼稚園在園児(4、5歳児)に加え、市内保育所、認定こども園(公立・一部民間)においても実施することができた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現在は市立幼稚園在園の4、5歳児を対象に実施しているが、更にフッ化物洗口の効果を有効なものとするため、公立小中学校への対象年齢者の拡大が課題。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 歯科医師会と幼稚園教職員の連携により、全市立幼稚園においてフッ化物洗口を実施しており、歯と口腔の健康維持のため、今後も引き続き実施していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	就学前児童への歯科衛生事業を円滑に実施するため、健康福祉部、教育委員会及び泉大津歯科医師会と連携して実施する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと 暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	①	子どもを安心して産み育てる環境 づくり

事業名	母子保健健康診査事業(ST相談会)	担当課名	健康推進課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成17年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等) メディケアリハビリ			
(事業の目的・趣旨) ことば・のみこみ・きこえの心配がある乳幼児とその保護者に、専門的な視点で助言・指導を行うとともに、受診や訓練等が必要な乳幼児に対して、早期に医療機関等の紹介を行うため実施。						
(事業概要等) 年5回、予約制で実施。言語聴覚士による①ことば・のみこみ・きこえに関する保護者からの相談に対して、助言、指導を行う。②相談者に対して、内容に応じた必要な情報や資料の提供、紹介状の作成を行う。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		60	60	75	60	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.02	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	116	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	17	17	17	17	
	人件費合計(千円) ②	17	17	17	133	
総事業費(千円) ①+②		77	77	92	193	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				75

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
言語相談受診数	人	15	20	24	20

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

全4日間(計20人)の予約枠だったが希望者が多かったため、開催日を1日増やし24人の親子へ相談を実施した。

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
☐ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無			類似事務事業名		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし
	☐ 類似事業あり	→			
	☐ 類似事業なし	→			

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特になし。
---------	-------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 保護者からの相談希望も多く、医療にかかるまでもなく、言語(ST)に関して専門家に気軽に相談できる唯一の場であることから、今後も継続していく必要性がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	①	子どもを安心して産み育てる環境づくり
事業名	母子健康管理事業(妊娠・出産・子育てシームレスケア事業・特定不妊治療費助成金)		担当課名	健康推進課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他					
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					

(事業の目的・趣旨)

・妊娠中からの支援を強化し、相談体制を充実させ、地域で安心して出産・子育てができるような仕組みを構築することで、虐待予防及び妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を図る。
 ・特定不妊治療を受けた夫婦を対象に、助成金を交付することで、経済的および精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進することを目的とする。

(事業概要等)

利用者支援事業・妊娠・出産・包括ケア事業
 ・母子健康手帳の発行(面接)・相談支援、サービスの提供や調整を行う。また、支援の必要な妊婦には家庭訪問や医療機関との連携を行う。(子育てコンシェルジュや発達コンシェルジュの配置)
 ・妊娠初期・中期・後期に「妊娠応援レター」を送付
 ・訪問や教室、子育て広場などの相談事業との連携(両親教室、妊婦・産婦訪問・新生児訪問、7か月児育児相談、乳幼児育児相談会、離乳食講習会、子育て広場)
 ・支援が必要な場合、他機関と連携。サービスの紹介、調整。
 特定不妊治療費助成金
 ・大阪府不妊に悩む方への特定治療支援事業による承認を受けた者を対象に、特定不妊治療1回に要した費用から、大阪府の助成金の額を控除して得た額で、1回5万円を限度に助成。

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①			13,304	11,538	14,066	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		4,082	3,084	3,471	
	府支出金		2,838	2,468	2,621	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数		1.70	1.70	1.70	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		1.30	1.30	1.80	
	正職員年間延べ人数×単価	0	9,299	9,299	9,848	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	2,223	2,223	3,112	
	人件費合計(千円) ②	0	11,522	11,522	12,960	
総事業費(千円) ①+②		0	24,826	23,060	27,026	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		賃金・旅費・嘱託報酬・報償費				6,691
		需用費				910
		役務費				261
		委託料				772
		負担金、補助及び交付金				2,904

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
母子健康手帳発行数	人	-	643	630	650
「応援レター」を送付した妊婦で、こんにちは赤ちゃん訪問時の質問票で「育児は楽しいと思うか」で「楽しい」と答えた人の割合	%	-	89	501	520
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
妊娠中に「応援レター」を1864通送付。妊娠中からの電話や訪問指導など相談支援体制の強化により、早期支援が行え、産後も育児を前向きにとらえ、産後の育児不安の軽減につなげることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	大阪府医師会、大学など
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり 類似事業なし		類似事務事業名		
				統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成28年4月より、母子健康手帳の交付を保健センターに一元化しすべての妊婦に面接相談をおこなうことにより、支援を要する妊婦には家庭訪問や電話相談、出産予定病院や関係機関等と連携し、出産・子育てと切れ目のない一貫した支援体制づくりをおこなった。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子育て支援のスタートである、妊娠期の支援体制を強化した取り組みを行っているが、他課が実施しているおやこ広場など、地域の子育て拠点との連携を行い、市全域の重層的な子育て支援体制づくりが必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由)
改革・改善策等の具体的内容		妊娠期からの予防的支援及び、産後の早期支援は虐待予防に重要であるため、事業の継続は必要である。また、市民が相談しやすい窓口として周知強化していく必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	①	子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業名	発達支援事業	担当課名	健康推進課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	27	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 主に小学6年生までの児童とその保護者				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 母子保健法 児童福祉法 発達障害者支援法		
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)		

(事業の目的・趣旨)

(目的)発達障がいや発達への課題の早期気づき及びシームレスケア体制により、個々の発達を育み、保護者が安心して子育てができる。
 (趣旨)就学などライフステージがかわると、子どもや、家族への支援が途切れ、断片的な関わりになっていたことを背景に、関係機関などが連携し、切れ目のない支援体制づくり(シームレスケア)をおこなう。

(事業概要等)

発達支援シームレスケア体制構築のため、①発達に支援を要する子どもへの早期気づき・早期支援、②発達障がいの理解、③家族支援、④切れ目のない支援体制づくりを基本方針とし、発達相談や出張相談、教室などの相談支援事業や、家族支援のためのペアレントトレーニング、人材育成のための巡回相談や研修会を実施。また周知、啓発のための講演会や、切れ目のない支援体制構築のための発達支援ネットワーク会議等の開催、情報の一元化のための「わたしノート」の作成と活用などを行う。

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①			1,704	3,087	4,025	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金		1,670	3,045	3,974	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等		35	42	51	
人件費※	正職員の年間延べ人数		3.70	2.80	2.80	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.02	0.01	0.01	
	正職員年間延べ人数×単価	0	20,239	15,316	16,220	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	34	17	17	
	人件費合計(千円) ②	0	20,273	15,333	16,238	
総事業費(千円) ①+②		0	21,977	18,420	20,263	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		賃金				1,595
		報償費				71
		旅費				80
		需用費				672
		役務費				50
		備品購入費				619

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
発達相談件数	件	—	745	701	800
1歳6か月児健康診査後の発達フォロー教室(わんわん教室)参加実人数	人	—	59	62	60
わたしノート配布数	人	—	—	64	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
①発達の早期気づきと早期発達支援:2歳半育児相談会の開始により、発達支援教室へのつなぎ等より早期の支援が可能になった。また継続相談は小学6年生まで対象を拡大し、一貫・連続した相談支援体制の整備を図ることができた。②発達障がい理解の促進:シームレスケア構築啓発講演会(関係機関向け1回、保護者向け1回)開催。また、発達障がい啓発ちらしを作成し健診等での配付を開始。啓発・周知・人材育成(研修)をすすめることができた。③家族支援:ペアレントトレーニングや親の会、家族交流会を実施。④切れ目ない支援体制づくり:相談連絡票による相談支援の開始(小学校)。「わたしノート」(サポートブック)の発行により、幼稚園・保育所・小学校等関係機関との調整を行い、情報の一元化を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	大阪府の発達障がい児者総合支援事業
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・平成27年4月より、保健センターに「発達支援担当」を設置し、子どもの発達支援(相談支援を中心に)を他部門、他機関と連携しながら、切れ目なく支援していく体制を構築。 ・発達支援シームレス強化会議の開催(庁内関係機関) ・こども未来課で実施していた保育所等の巡回相談や家族交流会などを保健センターに移管。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	さらなる、教育委員会との支援の連携、支援体制の確立。また、療育体制の整備、支援者の支援技術の向上。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 発達に支援を要する親子の切れ目ない支援を実現させるためには、当該事業の実施は必須であり、基本施策①～④の取り組みの拡充、強化を図る必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	H29年度の新たな取り組みとして、ペアレントトレーニングの対象年齢を拡大(外部委託)。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	①子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供

事業名	担当課名
留守家庭児童会運営事業、留守家庭児童会指導員配置事業、留守家庭児童会維持管理事業	生涯学習課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和54	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 教員 ☐ 学校 ☐ 団体 ☒ 児童・生徒 ☐ 保護者 ☒ その他					(具体的な事業(補助)対象者) 小学校下校後、保護者が就労等により家庭にいない児童
法令根拠	☐ 教育委員会が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 児童福祉法第21条の9及び10
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)

(事業の目的・趣旨)

留守家庭児童の安全確保と生活指導を行い、青少年健全育成を図る。

(事業概要等)

各小学校に学童保育を開設し、放課後に生活指導や生活習慣等の習得を図る。

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	72,264	91,636	94,751	103,000	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金		18,559	18,801	23,007	
府支出金	28,896	18,559	18,801	23,007	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.70	0.70	0.70	0.70	
正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,197	1,197	1,197	1,210	
人件費合計(千円) ②	3,932	3,932	3,932	4,107	
総事業費(千円) ①+②	76,196	95,568	98,683	107,107	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費、旅費、報酬、賃金				89,889
	需用費、役務費、備品購入費				2,844
	使用料及び賃借料、委託料				1,337
	負担金・補助及び交付金				46
	工事請負費				635

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
指導員の資質向上やプログラム充実のための研修会の実施	回	2	2	10	10
指導員の資質向上やプログラム充実のための研修会参加助成対象者の拡大	人	5	8	9	15
大学・他団体と連携したイベント回数	回	-	10	12	12
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
保護者が安心して児童を通わせることができるよう指導員資質を向上させる研修を行い、プログラムの充実については、小学校の先生や遊びの講師を招き、長時間開設時の遊びの質の向上が図れた。また、地域の人を指導者とした泉大津市無形文化財である踊り・遊びを通じた防災プログラム・他課の事業等にも参加し事業運営の充実が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済		
○	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	民間委託や地域の人的資源、包括連携大学
アウトソーシング不可能		

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	学生ボランティアの積極的な受入・地域や団体と遊びを通じて関わりを増やした。
----------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子ども・子育て新制度施行により留守家庭児童会利用者の対象学年が6年生までになり、小学校に就学する全ての者が対象になり、また共働き家庭が増加の一途をたどっていることから申込者数も増加している。一方で施設面では受入または運営面において十分確保できていない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 留守家庭児童会に対するニーズは高い。
改革・改善策等の具体的内容	放課後子ども教室との連携を進めるとともに、他市の動向を踏まえ、検討する必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	団体等育成支援事業(高齢介護課)		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内で居住する者で組織された各種社会福祉団体(民生委員児童委員協議会・原爆被害者の会泉北会・赤十字奉仕団・BBS会・更生保護女性会・保護司会・献血推進協議会)		
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会福祉団体補助金交付要綱		
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 地域福祉活動の担い手となる人材の発掘・育成とともに、地域福祉の増進を目指し地域福祉活動を行う社会福祉団体に対し支援を行い、地域福祉の向上を図る。					
(事業概要等) 地域福祉の増進を目指して、各種社会福祉団体が行う活動に対し、補助金による支援を行う。 補助金額は予算の範囲内で市長が定める。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		3,580	3,580	3,630	3,630	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金	154	107	153	153	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	164	164	164	174	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	164	164	164	174	
総事業費(千円) ①+②		3,744	3,744	3,794	3,804	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				3,630

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
補助金交付団体	団体	7	7	7	7
会員数	人	542	548	535	540
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各種社会福祉団体の活動方針・目的の実現に向けた活動への助成・支援により、団体活動がより活発化し、さらなる地域福祉の増進につながっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	各種団体支援のための補助金であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	各団体の前年度の事業報告、決算書等により、補助額の決定を行った。 平成22年度より、軍恩泉大津会への補助金は休止。(平成24年度に団体も解散)
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	活動実績の把握はできるものの、その効果を数値化して評価することが困難である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 社会福祉事業を実施する各種団体の中でも、公共性が高く、継続的な活動を行うことにより成果が期待できるものであることから、市として活動について支援する必要があり継続実施とする。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	ふれあいバス運行事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 60歳以上の高齢者、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳保持者、妊産婦、乳児連れの人及びその介添え者			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市ふれあいバス運行事業実施要領	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☒ その他				(委託先等) (一部派遣元)大阪府シルバー人材センター協議会	
(事業の目的・趣旨) 高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の社会参加の促進を図る。						
(事業概要等) 60歳以上の高齢者、身体障がい者手帳、精神障がい者保健福祉手帳、療育手帳保持者、妊産婦、乳児連れの人及びその介添え者を対象に社会参加促進のため、総合福祉センターを起点として、市内の福祉施設等を循環する乗合バスを1日南回り北回り中回りそれぞれ5便ずつ運行している。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		3,792	3,521	11,699	10,792	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	821	821	821	869	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	821	821	821	869	
総事業費(千円) ①+②		4,613	4,342	12,520	11,661	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				1,860
		役務費				7,242
		委託料				846
		使用料及び賃借料				1,751

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
年間利用者数	人	29,693	30,829	30,448	30,500
一日当たりの平均利用者数	人	121	126	125	125
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用対象者である高齢者や身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、妊産婦、乳児連れの人等の市内公共施設等への移動手段として、一定の効果がある。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	他の民間交通機関との連携等
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年6月より運行形態の見直し及び委託から自主運営に変更した。 平成24年3月より運行経路と時刻表の見直しを行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用者のニーズは多種多様であり、乗客の安全確保、運行スケジュール及び定員超過時の対応など、現状のバス形態では困難。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 現状のダイヤにおいても過密となっており、時刻表どおりには運行できていない状況で、安全運行などの面で問題がある。
改革・改善策等の具体的内容	運行スケジュールを含め、現状のバス形態の見直しが必要なため、利用者の状況に応じた安全対策や過密ダイヤの解消を図る。また民間交通機関への運営委託も検討。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	③	福祉サービスを利用しやすい体制の整備
事業名	日常生活自立支援事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 社会福祉協議会			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 社会福祉法	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 知的障がい者、認知症高齢者、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方のために、福祉サービスを利用する際の援助や日常的な金銭管理の援助などを行い、地域で自立した生活を送ることができるよう支援する。						
(事業概要等) 社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対する補助金により支援を行う。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		9,531	8,106	10,611	10,738	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	164	164	164	174	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	164	164	164	174	
総事業費(千円) ①+②		9,695	8,270	10,775	10,912	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				10,611

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
相談件数	件	106	106	171	
金銭管理契約者件数(年度末時点)	件	62	62	65	
(指標を設定できない理由) 事業主体が社会福祉協議会のため、実績値しか記載できない。					
(成果の概要) 日常生活を営む上で必要となる事項について、自己判断のみでは困難である知的障がい者、認知症高齢者、精神障がい者などが契約によりサービスを利用することにより、住み慣れた地域で生活を継続することが可能となる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	対象者への支援・情報共有について、関係各機関と連携している。
☐ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	類似事務事業名		
	☐ 類似事業なし			
		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	申請窓口は社会福祉協議会であるが、事業内容の周知・対象者の把握等については関係各課やCSW、各種団体とも連携し、認知症等で判断能力が不十分な高齢者が安心して地域で生活が送れる環境作りに努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	支援を必要とする方が増加傾向にあり、その背景や事情も複雑多様になっており、支援に当たるスタッフの人員確保や資質の向上が求められる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業主体である社会福祉協議会は、地域福祉活動において要の存在であり、支援を要する人が地域で自立した生活を継続していくためにも、現行どおり補助金による支援を行っていく必要がある。
	改革・改善策等の具体的な内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	小地域ネットワーク事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 社会福祉協議会			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)
(事業背景・目的) 日常生活を行う上で援護が必要な地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等に対し、市内小学校区の小地域において近隣住民によるネットワークを構築し、支援・連携により日常的サービスや在宅福祉サービスの提供など、援護が必要な人が在宅で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。						
(事業概要等) 地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が孤立することなく生活できるよう、地区福祉委員会が中心となって近隣住民等の参加協力を得ながら実施する個別援助活動やグループ援助活動及び社会福祉協議会が行うネットワーク推進事業として、ふれあい会食会、いきいきサロン、子育て支援、世代間交流等の活動及び地区福祉委員会に対する指導並びにこれらの活動を促進させるコミュニティワーカー活動に対する補助金を社会福祉協議会へ交付する。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		4,707	4,707	4,707	4,775	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金	4,707	4,707	4,707	4,775	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	164	164	164	174	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	164	164	164	174	
総事業費(千円) ①+②		4,871	4,871	4,871	4,949	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				4,707

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
地区福祉委員会数	地区	9	9	9	
個別援助(見守り友愛訪問)活動	回	16,157	15,802	12,911	
グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流等)のべ参加人数	人	11,173	12,833	13,285	
(指標を設定できない理由) 事業主体が社会福祉協議会のため、実績値しか記載できない。					
(成果の概要) 小地域ネットワーク活動により、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人が、孤立することなく地域との関わりをもちながら安心して生活できる効果を発揮し、地域住民同士のつながりの構築に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	老人クラブ等、各福祉団体と連携している
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	事業活動の促進を図るため、社会福祉協議会の機構を改編し、地域担当のコミュニティワーカーを配置した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助効果を数値化して評価することが困難である。
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続することで、地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等の援護を必要とする人の市民福祉の向上が図られるとともに、地域住民の参加と協力による地域社会づくりに多大な効果があり、中心となる社会福祉協議会への補助金による支援を現行どおり実施していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	地域ボランティア活動事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和63年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)	
(事業背景・目的)							
地域福祉の担い手である住民のボランティア活動を育成・支援するとともに、ボランティア派遣のコーディネートを行う。							
(事業概要等)							
ボランティアセンターを設置する社会福祉協議会へ補助金による支援を行う。 ボランティアセンターの事業内容は、ボランティアに関する相談やニーズ調整を行い、ボランティアの人材育成・確保に向け、ボランティア養成講座や小学生を対象としたボランティア体験学習、現在活動中のボランティアに対する研修会等を実施する。さらに、市民にボランティア活動について啓発を行うため、ボランティア情報誌を発行する。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		3,860	3,878	4,212	7,432	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	164	164	164	174	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	164	164	164	174	
総事業費(千円) ①+②		4,024	4,042	4,376	7,606	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				4,212

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
ボランティア研修会参加者	人	25	23	30	
ボランティア派遣	件数	186	454	454	
(指標を設定できない理由) 事業主体が社会福祉協議会のため、実績値しか記載できない。					
(成果の概要) 市民活動やボランティア活動に関心が向けられる中、ボランティアを育成し、ニーズに応じたボランティアの派遣を行っている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	社会福祉協議会への活動補助であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	地域ニーズが高い介護予防ボランティアの立ち上げ支援を行った。 平成28年度も立ち上げ支援を行い、2団体が立ち上がった。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助効果を数値化して評価することが困難である。
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後、ますます関心や需要が見込まれ、ボランティア活動の啓発や人材育成等を行う必要性が高まると考えられることから、ボランティアを活用した地域福祉推進の担い手である社会福祉協議会へ継続して補助金による支援を実施する。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	福祉基金事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成元年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 社会福祉協議会			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市福祉基金条例	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 福祉基金の運用から生ずる収益を活用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業の実施により地域福祉の増進を図る。						
(事業概要等) 社会福祉協議会が実施する概ね65歳以上の高齢者に対する老人健康マッサージ事業、介護保険における要介護4及び5で常時寝たきりの人や重度の身体障がい者で常時臥床の状態にある人に対する布団乾燥サービス事業、70歳以上のひとり暮らし高齢者への友愛訪問事業、障がい者(児)の地車福祉曳行事業等の事業に対し補助を行う。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		674	674	674	675	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	164	164	164	174	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	164	164	164	174	
総事業費(千円) ①+②		838	838	838	849	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				674

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
老人健康マッサージ利用者	人	287	288	288	
ひとり暮らし高齢者友愛訪問戸数	戸	6,991	6,867	6,664	
(指標を設定できない理由) 事業主体が社会福祉協議会のため、実績値しか記載できない。					
(具体的な事業の成果) 高齢者の心身のリフレッシュを図り健康の増進に寄与するとともに、ひとり暮らし高齢者への友愛訪問による安否確認により高齢者が安心して住み慣れた地域で継続して暮らしていくことができる地域福祉、高齢者福祉の増進に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	福祉基金を活用した社会福祉協議会で実施する事業への補助のため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	友愛訪問事業等の活動支援強化を図るため、社会福祉協議会内に地域担当を設置し、きめ細やかな相談・連携体制の整備を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	補助効果を数値化して評価することが困難である。
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展する中で、高齢者の健康増進と地域ぐるみでの見守り体制を確立し、福祉基金を有効に活用するため継続して実施していく。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成

事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和26年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 社会福祉法 社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)	
(事業背景・目的) 社会福祉協議会が実施する、社会福祉を目的とする事業、社会福祉に関する活動への地域住民の参加のための援助事業、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成事業、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るための事業に対して補助を行い、地域の福祉の増進を図る。							
(事業概要等) 地域福祉活動推進の要でもある社会福祉協議会に対し、補助金による支援を行う。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		56,152	66,812	68,344	60,779	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②		56,426	67,086	68,618	61,069	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				68,344

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 社会福祉協議会の運営及び各種事業等に係る人件費が主の補助金であることから、具体的個別の指標の設定及び数値化に適さない。					
(具体的な事業の成果) 社会福祉協議会の健全な運営及び実施事業の向上が図られている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	社会福祉協議会の運営費補助であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	社会福祉協議会における適正な人員配置等指導している。
----------	----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	主に人件費補助であるため、評価が困難である。
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民ニーズに対応するため、専門資格を要する事業展開が求められており、計画的な人材確保とともに、社会福祉の向上を図るために、各種事業を精査しつつ、市民ニーズを把握し、時代に即応した事業展開が図られるよう市の支援を継続実施していく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	独居高齢者等見守り事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 70歳以上のひとり暮らし高齢者 民生委員児童委員協議会			
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 高齢化が進み、また、地域住民同士のつながりも希薄化するなか、孤独死、孤立死といった事案も発生している。支援を要する高齢者等の状況をできるだけ早期に発見し、適切な支援につなげる。						
(事業概要等) 高齢者のサービス利用状況や支援記録等を集約し、一元管理するため、電算システムによる高齢者台帳を整備する。 また、同意のあった70歳以上のひとり暮らし高齢者の名簿を民生委員へ提供し、見守り訪問等、地域の実態把握に努め、その経費を補助金により支援する。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		26	239	39	241	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	3,556	3,556	3,556	3,765	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	3,556	3,556	3,556	3,765	
総事業費(千円) ①+②		3,582	3,795	3,595	4,006	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				39

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
70歳以上ひとり暮らし高齢者数	人	3,656	3,851	4,035	—
同意書提出者数	人	1,332	1,409	1,336	—
	%	36	36	33	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
支援を要するひとり暮らし高齢者の早期発見、支援につながっている。 市と民生委員児童委員との連携も密になっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	民生委員児童委員協議会
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【市内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	民生委員や地域からの意見を反映し、同意書の様式を分かりやすく活用しやすい内容に変更した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	民生委員・児童委員とのさらなる連携の強化。 他の福祉団体との連携の強化。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業の実施により、要支援高齢者の情報の一元化、迅速な支援へとつながっており、今後も継続して見守り体制の強化を図っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	地域福祉計画推進事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 誰もが住み慣れた地域社会で安心して暮らすことができるよう、地域に関するすべてのものが主役となって地域づくりを推進する。						
(事業概要等) 住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う総合的な地域福祉の取り組みを推進する計画を策定する。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①				6	1,881	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数			0.08	0.65	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	438	3,765	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	0	438	3,765	
総事業費(千円) ①+②		0	0	444	5,646	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬				5
		旅費				1

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
推進委員会・策定委員会開催回数	回			1	4
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
第4次の地域福祉計画の策定に向けて、実績やニーズ等の把握のための方法や手段について検討した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	計画策定支援業務
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり		可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	現行計画の進捗状況を確認するため、平成28年度に推進委員会を開催した。
----------	-------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現行計画の進捗管理や制度改正の動向を踏まえながら、関係部署・機関等を協議を行い、計画の進捗管理を行う。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 第4次の地域福祉計画を策定することで、地域福祉の更なる推進を図る。
	改革・改善 策等の具体的 内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	遺家族等援護事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市戦没者遺族会				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 戦傷病者戦没者遺族等援護法 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)	
(事業背景・目的) 戦没者遺家族等への援護事業を実施することにより、福祉の増進と平和意識の高揚を図る。							
(事業概要等) 戦没者追悼式、忠霊塔の維持管理、戦没者遺族会への活動補助金の支給、特別弔慰金の支給に係る事務等。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		887	889	945	966	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金	31	62	57	33	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,448	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	1,368	1,368	1,368	1,448	
総事業費(千円) ①+②		2,255	2,257	2,313	2,414	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				6
		需用費				169
		使用料及び賃借料				20
		負担金、補助及び交付金				750

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
(指標を設定できない理由) 特別弔慰金及び特別給付金等に係る事務については、法令等により実施が義務付けられており、また、戦没者追悼式及び忠霊塔の維持管理事務については、数値による評価になじまない。					
(具体的な事業の成果) 平成28年度における、戦没者追悼式について遺族、関係者、その他来賓164名の参加により実施し、戦没者への追悼の意を捧げ、平和意識の高揚が図られた。また、特別弔慰金及び特別給付金について円滑な申請・給付に係る事務が遂行された。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	平和意識の向上のため各種団体、教育機関等とも連携の可能性はある
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	遺族会との協議のもとで、前年度の反省を活かし追悼式を開催している。また、準備等についても協力して実施している。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	遺族会会員の高齢化が進んでおり、忠霊塔の維持管理や今後の活動について検討が必要。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法令等により実施が定められているもの及び事業の性格上他の手法になじまない。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	①	地域福祉の意識の醸成と人材の育成
事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) あらゆる要援護者、地域の関係者、各種団体やボランティア、セーフティネット構築に必要なとする専門機関等		
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) ・大阪府コミュニティソーシャルワーク機能配置促進事業 ・泉大津市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業実施要綱		
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等) 地域型在宅介護支援センター事業を委託している市内4か所の社会福祉法人		
(事業背景・目的) 地域の誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、市内4箇所にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、高齢者、障がい者、ひとり親家庭のほか、援護を要するあらゆる者、又はその家族・親族等への個別支援や援護を要する者の福祉の向上と自立生活の支援のための基盤づくりとともに、地域の健康福祉セーフティネット構築に向けた取組を行うことにより、本市の地域福祉の推進を図る。					
(事業概要等) 地域型在宅介護支援センター事業を委託している市内4箇所の社会福祉法人に「いきいきネット相談支援センター」を設置し、専門的知識・資格(社会福祉士等の資格を持ち、大阪府の養成研修修了者)を有するコミュニティソーシャルワーカーを配置し、援護を必要とする者や関係者からの相談を受け、必要とされる制度へのつなぎを行うとともに、関係機関との調整を行い、必要とされるサービスの提供、さらには地域における見守り・発見・相談体制の構築に向けた関係機関との連絡・調整・つなぎなどを基礎的活動として展開する。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		15,775	18,286	23,246	23,451	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金	15,775	18,286	17,912	23,451	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②		16,049	18,560	23,520	23,741	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				23,246

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
相談件数	件	2,438	2,602	2,891	2,900
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
支援を要するあらゆる者からの相談を受け、各関係機関へのつなぎを行うことで、住み慣れた地域において安心して、自立した生活ができるとともに、福祉関係団体や地域の住民との連携を図ることで、ネットワークの構築に向けた取組につながっており、地域福祉の推進に大きく寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	福祉関係団体・機関と情報共有し連携して対応している
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	CSW等が発見した現行制度では対応困難な広域的・専門的な福祉課題については、各種CSW連絡会議等を設置・開催し、情報共有やスキルアップのための研修に努めた。 平成27年度から社会福祉法人にCSWを1名増配置し、子どもから高齢者まで幅広く相談できる体制を構築した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	関係各課とCSWの活動内容の共有及び連携方法
---------	------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 相談件数も多く、事業の目的・効果に照らし継続実施が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	老人集会所維持管理事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度		～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民	☐ 企業	(具体的な事業(補助)対象者)				
	☒ 団体	☐ その他	概ね60歳以上の高齢者、老人クラブ、自治会など				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等)		
	☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				老人憩の家の設置運営について(昭和40年社老第88号厚生省社会局長通知) 泉大津市老人集会所条例		
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託				(委託先等)		
	☒ 市民との協働 ☐ その他				施設管理等についてシルバー人材センター、松之浜自治会、東港自治会		
(事業背景・目的)							
高齢社会を豊かで活力のあるものにするため、老人クラブ活動を促進するとともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者が集まり、交流を行うことで、仲間づくりや生きがいづくりの活動の場を提供し、高齢者福祉の向上を図る。							
(事業概要等)							
市内13か所の老人集会所(長寿園)の使用に係る運営管理及び維持管理業務。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		23,587	12,693	14,907	12,815	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,368	1,368	1,368	1,448	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	1,368	1,368	1,368	1,448	
総事業費(千円) ①+②		24,955	14,061	16,275	14,263	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				2,416
		役務費				18
		委託料				4,805
		使用料及び賃借料				5,184
		備品購入費				2,484

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
延べ利用者数(総数)	人	52,973	54,444	56,715	57,000
利用者(高齢者)	人	44,239	46,573	48,623	49,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
老人クラブ活動を促進とともに、同じ趣味や興味をもつ高齢者等が交流し、自主活動を行うことで、仲間づくりや生きがいづくりの活動の場として高齢者福祉の向上に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	地元への管理移管 等
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	限られた予算の中で最大限、適切な維持管理業務を遂行するため、指標化可能な内容は点数化し予算執行の優先順位付けを行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化が進む中、公共施設としてのあり方について検討する必要がある。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 毎年、限られた財源の中で各施設の修繕に努めているが、全体的に老朽化が進んでいるため、計画的な大規模改修等が必要であると思われるが、市内の公共施設全体の中での在り方の検討が必要である。
改革・改善策等の具体的内容	各施設の修繕、建て替え等について、他の公共施設との統合・整理も含め、地域活動の場としてより効率的に活用・運営できるように検討していく。また、地元への管理移管として、平成28年度から松之浜及び東港長寿園において、各自治会へ管理業務を委託している。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備
事業名	総合福祉センター管理運営事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和57年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 概ね60歳以上の高齢者、障がい者(児)、社会福祉団体等			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市総合福祉センター条例	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☒ その他				(委託先等) 社会福祉法人泉大津市社会福祉協議会 (指定管理者)	
(事業背景・目的) 市内に在住の高齢者、障がい者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するとともに、各種福祉団体の活動の場を提供し、市民福祉の向上を図る。						
(事業概要等) 社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理及び事業計画に基づき高齢者大学、各種講座、各種相談業務等を実施する。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		35,705	35,331	33,383	33,575	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	6	3	1	10	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②		35,979	35,605	33,657	33,865	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				30,595
		使用料及び賃借料				2,788

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
各種講座等参加者数	人	5,743	5,799	5,572	5,700
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
本市の高齢者、障がい者の生きがいづくり及び各種福祉団体の活動の拠点施設として、多くの利用に供され、地域福祉活動の推進に寄与する機能を発揮している。また平成18年度より指定管理者制度を導入し、安定した管理運営が図られているとともに、サービス向上に向け、事業実施時のアンケート調査等により、要望等への対応について、改善に努めている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	あらかじめ指定管理者を定めた施設運営管理であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成18年度より 指定管理者の導入。
----------	--------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化により、設備の耐用年数も経過し、修繕の必要な箇所が増えてきている。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成18年度より指定管理者制度の導入により安定した施設の管理運営が実施されている。しかしながら、施設の老朽化等により計画的な改修等が必要であると考えられる。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	地域福祉を支えるネットワークの整備

事業名	市内浴場業者助成事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他	(具体的な事業(補助)対象者) 大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合泉大津支部			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 市内浴場業者助成金交付要綱 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)
(事業背景・目的) 高齢者や障がい者が心身のリフレッシュと健康増進とともに、交流を図ることで健康福祉の向上を図る総合福祉センター浴場での無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し助成金を交付し、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、住民の利用機会の確保に努める。					
(事業概要等) 概ね60歳以上の高齢者や障がい者を対象に週4回総合福祉センターの浴場で無料入浴サービス事業を実施するにあたり、浴場組合に対し前年度の福祉センター浴場利用者数に応じ助成金を交付する。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,432	1,414	1,399	1,429	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	164	164	164	174	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	164	164	164	174	
総事業費(千円) ①+②		1,596	1,578	1,563	1,603	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				1,399

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
福祉センター浴場利用者	人	6,104	6,028	5,910	6,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
高齢者等が福祉センターでの無料入浴サービスの実施により、心身の健康保持や地域住民との交流、社会参加の機会が確保されるとともに、事業への協力者である市内公衆浴場への影響等を勘案し助成を行うことで、一定の公衆浴場の経営の安定等に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	あらかじめ指定管理者を定めた施設運営管理であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	☒ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	助成事業としての改善点はなし。
----------	-----------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 実施事業の性格上、他の手法としては考えにくい。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	②	認知症対策の推進

事業名	高齢者保健福祉センター維持管理事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他				
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				
(事業背景・目的) 高齢者に係る介護知識、介護技術の普及と在宅保健・福祉サービス等を提供し地域の保健福祉の向上に資するための高齢者保健福祉支援センターの維持管理を行う。					
(事業概要等) 高齢者保健福祉支援センター(ペルセンター)の維持管理業務。					

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,991	3,010	3,930	4,379	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	1,358	1,413	1,347	1,419	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	164	164	164	174	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	164	164	164	174	
総事業費(千円) ①+②	3,155	3,174	4,094	4,553	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				3,092
	役務費				190
	委託料				635
	使用料及び賃借料				13

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
(指標を設定できない理由) 各種複合的なサービス提供を実施する拠点施設の維持管理業務のため、個別・具体的指標の設定に適さない。					
(具体的な事業の成果) 施設の維持管理については、安定した事業に供する上で、安全管理に努め、適正な施設機能の維持を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	施設の維持管理事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	業者からの定期点検による報告だけでなく、劣化・変状がないか職員による目視点検も取り入れた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	修繕の必要となる箇所につきあらかじめ計画的に把握しておく必要がある。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展、社会状況の変化に伴い、センターにおいて地域包括支援センターが提供している介護予防マネジメントや権利擁護事業等の福祉・保健サービス、さらには、高齢者等の地域生活に関わる諸課題等に対する支援の総合調整を図る包括ケア会議等その役割は益々重要となってくると考えられ、その機能を維持する拠点施設として、継続実施が必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備
事業名	介護相談員派遣事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	15	～	終了年度		会計区分	介護保険事業特別会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 特別養護老人ホーム・グループホーム・有料老人ホームの入所者、通所介護の利用者 等				
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 施設入所者や介護サービス利用者の意見を聞き、介護サービスの向上・適正化を図る。							
(事業概要等) 府の研修を修了し、介護相談員として認定された相談員が施設等を訪問し、利用者や家族から介護サービスに関する疑問等を聴き、サービス提供事業者との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上を図ることを目的とした事業。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		303	283	416	607	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	119	110	162	236	
	府支出金	59	55	81	118	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	受益者負担・商品分布収入等	0	0	0	0	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②		850	830	963	1,186	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				292
		旅費				12
		役務費				4
		負担金、補助及び交付金				108

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
訪問施設数	施設	75	70	73	80
(指標を設定できない理由) 利用者である高齢者の話に耳を傾けて、安心感を与えることが重要であるため、その成果や指標を求めることはできない。					
(成果の概要) 施設利用者の相談にのるとともに、サービス提供側の施設との橋渡しを行う。また、介護相談員から提出される相談記録の内容を確認し、必要と判断した場合は施設に対して相談・指導を行い、サービスの質の向上、介護給付の適正化についても役立っている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	ボランティア活動的な側面があり、外部委託するよりも支出が少ない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	相談員の派遣受入先の事業所や新規の相談員の募集を行った結果、平成28年度から相談員が2名増の8名体制となる。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	派遣の受入先の事業所を募集したが、事業所の応募がなく、受入先を増やすことができなかった。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民公募によって選出された相談員であるため、機動力もあり経験も豊富で、利用者に安心感を与えとともに施設との協力関係を得ることができた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備
事業名	地域包括支援センター事業		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	15	～	終了年度	会計区分	介護保険事業特別会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内高齢者			
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 介護保険法・介護保険法施行規則	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等) 泉大津市社会福祉協議会	
(事業の目的・趣旨) 高齢者が、住み慣れた地域で、その人らしい生活が続けることができるよう支援する。						
(事業概要等) 保健師、社会福祉士、主任警護支援専門員の3職種を配置し、総合相談業務、介護予防ケアマネジメント業務などを行う。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		37,517	43,652	52,695	52,695	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	14,819	17,024	20,551	20,551	
	府支出金	7,409	48,512	10,275	10,275	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	受益者負担・商品分布収入等	0	0	0	0	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②		38,064	44,199	53,242	53,274	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				52,695

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
相談実施日数	日	245	243	244	245
相談件数	件	1,117	771	721	770
認知症サポーター養成講座開催数	回	15	33	23	25
認知症サポーター数	人	1,043	2,217	1,477	1,500
(指標を設定できない理由) 件数の予測困難					
(成果の概要) 高齢者の相談については、司法書士等の専門家を含めた包括ケア会議の活用を図り、すべて解決している。 サポーター数が6,268人になった。(平成29年3月31日)					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	高齢者人口の増加と共に一人暮らしの高齢者や認知症高齢者への対応機能強化を図るため、専門職員を2名増員した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域のネットワークのさらなる強化・推進が必要。介護予防・日常生活支援総合事業実施に向け、必要なサービスを適正に供給できるよう、その基盤づくりのための事業の強化を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の直営で行うより、機動力があり体制も充実している現行の支援センターが適正であると考え。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課名	生活福祉課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他					
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					

(事業の目的・趣旨)

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して自立促進を図る。

(事業概要等)

生活保護にいたる前の段階の自立支援施策の強化を図るため、生活困窮者に対して包括的な支援を行なうものであり、「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」の支給が必須事業とされている。またその他、地域の実情に応じて必要な支援を提供できるように、任意事業として「就労準備支援事業」や「一時生活支援事業」、子どもに対する「学習支援事業」等がある。

本市においては、上記必須事業の実施の他、一般就労が困難な者に対して、日常生活の自立など、就労自立のための訓練を行なう「就労準備支援事業」、住宅喪失者に対する緊急一時的な宿泊場所の提供を行なう「一時生活支援事業」及び、生活困窮世帯の子どもに対する「学習支援事業」を実施し、困窮者の自立を図ることとしている。

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,949	9,778	32,605	14,479	平成26年度はモデル事業であり、財源はほぼ100%措置であった。
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		8,503	6,121	9,816	
	府支出金	1,885				
	地方債					
	その他特定財源			23,274		
人件費※	受益者負担・商品分布収入等					平成27年度以降は事業メニューにより国庫負担3/4、国庫補助1/2、2/3となっている。
	正職員の年間延べ人数	0.25	2.00	2.00	2.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,368	10,940	10,940	11,586	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②		1,368	10,940	10,940	11,586	平成28年度はホームレス巡回相談指導事業の契約市に当たっていたため、委託料が増となっている。
総事業費(千円) ①+②		3,317	20,718	43,545	26,065	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				265
		旅費				16
		需用費				10
		委託料				27,238
		負担金、補助及び交付金				425
		扶助費				4,651

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
市民生活応援窓口相談受付件数(延)	件	-	1,236	1,603	1,800
プラン作成件数	件	-	39	44	50
いごちカフェ参加人数	人	4	10	8	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
「市民生活応援窓口」設置から2年が経過し、市民、団体、関係機関への周知から相談件数の増加が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	自立相談支援機関(窓口)の委託化(H31年度には完全委託へ)
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし
○	類似事業なし				

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年度に市民生活応援窓口が設置され2年目となり、庁内及び庁外関係機関への周知、連携体制が、会議への参加や支援結果のフィードバックの徹底などにより整って来ている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	窓口における相談支援は行なえているものの、法の趣旨でもある、早期的な支援を実施するためには、相談に来れない地域の困窮者(ひきこもりなど)を、地域の民生委員などの団体など、地域のネットワークから支援対象者を把握し、訪問支援(アウトリーチ)を実施していく必要がある。また、生活自立に向け、就労困難者には就労自立の段階に応じた支援を実施できる必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) ・相談員によるアウトリーチが出来ていない。 ・生活自立、就労自立にむけた支援のノウハウや就労先の開拓など現状の体制では困難である。
改革・改善策等の具体的内容	・窓口業務の委託化。 (平成29年度から段階的に委託化。平成31年度は完全委託。相談員3人体制で実施) ・就労自立に向けての就労準備支援事業の開始。 大阪府広域就労支援事業に参加し、効果的な支援にむけて取り組む。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備

事業名	自立支援事業	担当課名	生活福祉課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 生活保護受給者		
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 生活保護法	
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他			(委託先等) 寺田社会保険労務士事務所	
(事業の目的・趣旨) 生活保護受給者の自立への支援					
(事業概要等) ○生活保護受給者の自立を支援するために、ハローワークOBの就労支援相談員を配置し被保護者のきめ細かな就労促進をおこなう。 ○医療相談員、介護相談員を配置し被保護者の健康管理や介護に関して、指導助言をおこなう。 ○社会保険労務士に委託することにより、年金の加入期間を調査し、遡及年金の受給促進を図る。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		21,256	22,638	21,779	26,207	嘱託報酬については、特定財源があるため「事業費総額①」に含めて算出している。「人件費合計②」の数値は正職員分のみ計上。国庫負担、国庫補助ともに3/4。
財源内訳(千円)	国庫支出金	518	18,234	15,154	18,276	
	府支出金	20,344				
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	2.00	2.00	2.00	2.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	6.00	6.00	6.00	6.00	
	正職員年間延べ人数×単価	10,940	10,940	10,940	11,586	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	10,260	10,260	10,260	10,374	
	人件費合計(千円) ②	10,940	10,940	10,940	11,586	
総事業費(千円) ①+②		32,196	33,578	32,719	37,793	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬				19,114
		賃金				690
		報償				608
		旅費				848
		委託料				519

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
被保護者が就労に至った人数	人	86	80	49	80
年金調査により、未受給年金が発見された人数	人	21	19	27	30
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
就労支援事業は、14,258千円の扶助費を削減することできた。 未受給年金の発見は27件あり24,356千円の扶助費を削減することができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	担当者により、対象者の選定にばらつきが見られたが、組織的に対象者を選定することにより、選定漏れをなくすようにした。また、「福祉から就労」支援事業の利用促進を強化した。未受給年金の調査において、全受給者に対し、調査をすることを目標とした。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	就労支援事業については、支援が長期化することで本人の就労意欲が低下し就労に結びつけることが困難な事例があり、早期の支援が必要となっている。 未受給年金調査も、新規受給者に対する調査や障害年金の調査が主体となっていくため、件数の増加は困難となってきている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 就労支援事業は保護費の削減に効果があるだけでなく、生活保護受給者が支援を通じ社会との関係や自分に対する自信を取り戻すなどの効果がみられる。 未受給年金調査も、自分で年金記録を確認できない人の他方他施策の活用の点から、そしてその効果は長期にわたることから事業は継続することが必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	②地域福祉	3	福祉サービスを利用しやすい体制の整備
事業名	医療費適正化事業		担当課名	生活福祉課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計					
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 生活保護受給者							
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 生活保護法							
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等) (株)ニチイ学館							
(事業の目的・趣旨) 生活保護受給者については医療費の自己負担がないことから、医療機関が受給者の求めに応じ過剰な医療行為を実施してしまうことや、不適正な診療報酬請求が行われるおそれがあることから、医療状況の把握及び診療報酬明細書(レセプト)等の点検を充実することにより、医療扶助の適正化を図る。										
(事業概要等) ○生活保護受給世帯に月ごとの医療費通知を送付し、医療機関受診や医薬品使用に対する意識を高め、医療費の適正化につなげる。 ○レセプトの資格審査、診療内容点検など、レセプト点検を全てのレセプトについて実施する。また、電子レセプトを活用することにより、受診状況などの医療費分析を行う。 ○ジェネリック医薬品の普及や利用促進を図る。										

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		6,653	1,011	1,250	2,478	レセプト点検にかかる委託料については国庫補助3/4。レセプト管理システムに係る補助金は平成27年度からなし。
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	3,226	536	506	845	
	府支出金	3,143				
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.30	1.30	1.30	1.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.50	1.50	1.50	1.50	
	正職員年間延べ人数×単価	7,111	7,111	7,111	7,531	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,565	2,565	2,565	2,594	
	人件費合計(千円) ②	9,676	9,676	9,676	10,124	
総事業費(千円) ①+②		16,329	10,687	10,926	12,602	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		役務費				119
		委託料				1,012
		備品購入費				119

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
診療報酬明細書点検枚数	枚	41,858	42,205	42,158	42,000
再審査返戻枚数	枚	1,140	831	806	800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
診療報酬明細書の内容・資格点検により、効果額として内容点検で1,887千円、資格点検で24,079千円、計25,966千円の医療扶助費が減額できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	(株)ニチイ学館
☐ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし
☐	類似事業なし				

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年にレセプト管理システムを導入し、各種点検用紙の電子化を行う。 ジェネリック医薬品の普及のために、平成25年10月に医師会・薬剤師会、平成26年7～9月に市内各薬局に事業の主旨を説明し協力依頼を行う。 平成26年12月より後発医薬品差額通知の実施。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	ジェネリック医薬品の利用促進については、かかりつけ医が小規模の診療所などで取扱いがないなど、本人の意思だけではジェネリック医薬品への切替えができない場合がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) レセプト点検等は、診療報酬の適正化の点から不可欠であるが、診療報酬の請求事務の知識が必要であるため、委託での実施が不可欠である。 ジェネリック医薬品の推進や医療費通知の送付についても、今後とも継続が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	長寿祝品配布事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和38年度	～	終了年度		会計区分	一般会計							
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 88歳(米寿)、80歳、100歳、最高齢者											
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)								
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)								
(事業背景・目的) 人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈することにより、長寿を祝い、高齢者の生きがいづくりに寄与する。														
(事業概要等) 9月の敬老月間に人生の節目に達した高齢者に祝品を贈呈する。 88歳(米寿祝品)、100歳長寿祝品、最高齢者祝品、80歳祝品(杖)														

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		992	999	1,142	1,231	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.08	0.08	0.08	0.08	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	438	438	438	463	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	438	438	438	463	
総事業費(千円) ①+②		1,430	1,437	1,580	1,694	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				1,142

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
支給件数	人	231	216	263	270
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
支給対象者ほぼ全員に祝品を贈呈、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	地域経済課(商工会)
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	地域経済課(商工会)と連携し、地元の毛布工業組合の毛布を祝品として活用することにより、地場産業のPRも兼ねて実施し、これまでより安価で良質なものを配布できた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	高齢社会のもとで対象者の増加により、事業費が増大していくことが予想される。
---------	---------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後、高齢化とともに、健康寿命が延伸され長寿社会となる中で、事業としては継続するものの、事業対象者や祝品の内容について、必要に応じて見直していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり

事業名	老人クラブ活動支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	-------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和38年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 各単位老人クラブ、老人クラブ連合会				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) ・老人福祉法第13条 ・泉大津市単位老人クラブ活動助成金支給取扱要領	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)	
(事業背景・目的) 高齢者の生きがいと健康づくりを資する多様な活動・事業を推進し、高齢者の社会参加、自立支援及び健全で豊かな生活の実現をめざす老人クラブの活動に対し補助を行い、活動の育成・支援とともに明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図る。							
(事業概要等) 単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営に対し補助金による支援を行う。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		4,759	4,730	4,617	4,735	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金	1,708	1,671	1,621	1,719	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.08	0.08	0.08	0.08	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	438	438	438	463	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	438	438	438	463	
総事業費(千円) ①+②		5,197	5,168	5,055	5,198	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				4
		負担金、補助及び交付金				4,613

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
老人クラブ会員数	人	5,676	5,779	5,647	5,800
老人クラブ加入率	%	25.4	25.8	25	26
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 高齢化が進展する中で、会員相互の親睦と社会奉仕活動等により地域社会との交流を図るとともに、教養講座や健康増進事業の実施により、高齢者の生きがいと健康づくりを図る老人クラブ活動への助成により自主活動の一層の推進に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	SC活動の中で、他の団体等と協調した活動を視野に検討協議
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無		類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	各単位老人クラブへの補助金について、会員数による補助から前年度事業実績による補助へと見直しを行った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	加入率が減少傾向にあるため、加入者数増加に向けた啓発が必要。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 加入者数の増加に向け活動の取組や実態等の啓発を図りながら、現状の継続実施を行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり

事業名	健康福祉農園維持管理事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和54年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 65歳以上の高齢者、身体障害者手帳及び療育手帳の保持者			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市福祉健康農園事業実施要綱	
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等) 泉大津市シルバー人材センター	
(事業背景・目的) 高齢者等が土に親しみを持つことにより心身の健康保持及び福祉の増進を図る。						
(事業概要等) 用地所有者より市が借り受け、市内3箇所に農園を設置し、1区画約10㎡(145区画)の農園を65歳以上の高齢者及び障がい者に1年3,600円で貸出を行う。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		541	528	613	613	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	541	528	533	522	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②		1,088	1,075	1,160	1,192	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				91
		委託料				63
		使用料及び賃借料				459

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
農園数	箇所	3	3	3	3
農園利用者数	人	145	145	145	145
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
使用可能区画に対し、100%の利用率となっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
○ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	市内社会福祉法人に運用を検討依頼
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年7月より農園利用者から1区画1年3,600円の利用料を徴収。 平成21年11月で虫取福祉健康農園を廃止し、市内3箇所の農園設置とした。 平成22年4月に森福祉健康農園の移設を行った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用率100%となっており、待機者も減少傾向にあるものの、農園利用者間でのルールの遵守が徹底されないとともに、農園や利用者に関する指摘等も寄せられるなか、事業効果についてのバランスを確保する必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 行政関与の点で市が実施主体となる必要性について考慮する必要があるとともに、限られた財源の中で、他事業との優先順位を見定めながら、事業のあり方について検討する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	民間参入を視野に入れた事業継続にあたり、市内社会福祉法人に、社会福祉法人が運営する福祉農園について事例紹介及び意見交換を実施。現時点で、社会福祉法人の参画の意向はないが、引き続き民間手法の導入の可能性等について検討を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	福祉電話貸与事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 概ね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等で電話を所有しない安否確認が必要な市民		
	法令根拠		(具体的な法令、条例名等) ・市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り ・泉大津市老人日常生活用具給付等事業実施要綱		
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得のひとり暮らし高齢者等へ、緊急時の連絡を確保し、その高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、高齢者等の保健福祉の向上に資する。					
(事業概要等) 安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等に、緊急時の連絡を確保するため、市名義の加入電話の貸与を行う。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		164	173	173	144	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等		1	8		
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②		438	447	447	434	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		役務費				173

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
利用者数	人	6	5	5	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
安否確認が必要な概ね65歳以上の低所得の電話を所有しないひとり暮らし高齢者等の日常生活上生ずる緊急時の連絡手段が確保されることで、不安解消が図られる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	電話器の貸与事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し福祉電話事業制度の周知に努めた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	携帯電話や安価な光電話等が普及しており、利用者も少ない。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 緊急通報装置等との併用により緊急時の連絡手段の確保が図られ、日常生活上の不安解消が図られることから継続実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	在宅介護支援センター運営事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他	(具体的な事業(補助)対象者) 本市に居住する概ね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者並びにその家族及び親族等				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等) ・老人福祉法 ・介護保険法 ・在宅介護支援センター運営事業等実施要綱				
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他	(委託先等) 市内4社会福祉法人				

(事業背景・目的)

在宅の要介護高齢者等またその介護者等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者等及びその介護者の介護等に関するニーズに対応した各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるように関係機関等との連絡調整等を行い、さらには、地域におけるセーフティネット構築を図り、もって要介護高齢者等及びその家族の福祉の向上を図る。

(事業概要等)

市内に所在する社会福祉法人に委託し、次の事業を実施する。
・要介護高齢者等の心身の状況及びその家族等の状況等の実態把握等 ・市の公的保健福祉サービス、介護保険制度等の円滑な適用に資するため、要介護高齢者等及びその家族等に関する基礎的事項、支援・サービス計画の内容及び実施状況等を記載した台帳整備
・各種保健福祉サービス及び介護保険サービスの存在、利用方法等に関する情報提供等 ・在宅介護に関する総合的な相談
・要介護高齢者等の家族等や在宅介護相談協力員等への指導・助言 ・要介護高齢者等又は家族等の保健福祉サービスの利用申請手続きの受付、代行、調整等 ・在宅介護相談協力員、介護支援専門員等との情報交換及び連絡調整等
・福祉用具の選定、使用方法、高齢者向け住宅への増改築に関する相談、助言

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,482	1,841	2,000	2,000	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	274	274	274	290	
総事業費(千円) ①+②		1,756	2,115	2,274	2,290	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				2,000

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
高齢者に係る相談件数	件	1,892	2,240	2,240	2,300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカー業務との連携・相互補完とともに、併設施設との連携により、在宅介護に関する総合的な相談について、緊急を要する場合においても、24時間対応が可能な体制を有していることから、要援護者等への保健福祉の向上に寄与している。地域のセーフティーネット構築においても重要な役割を有している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	コミュニティソーシャルワーカーと連携
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成20年度 委託料の減(4,023,000円) 平成21年度 委託料の減(3,000,000円) 平成22年度 委託料の減(1,500,000円)
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	多数の相談を受け、適切な機関、サービスへの繋ぎなど有効に機能しているが、相談により得られた要援護者の情報が統一的に集約して管理されていない。後の検索等も容易になるように、一元的に集約して管理するよう工夫が必要。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) いきいき相談支援センター・コミュニティソーシャルワーカーとともに、地域住民等との連携を図りつつ、地域ぐるみでの支援体制を構築しており、要援護高齢者等に対して、地域のセーフティネットを構築する上でも、現状継続とする。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(独居老人等緊急通報装置設置運営事業)	担当課名	高齢介護課
-----	-------------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 概ね65歳以上の独居世帯及び独居の重度身体障害者並びにこれに準ずる世帯に属する者		
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市緊急通報装置貸与事業実施要綱		
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☒ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等) 民間業者		
(事業背景・目的) ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急事態に対応し、ひとり暮らし等の不安の軽減を図るとともに、緊急通報装置協力員をはじめとする地域住民の理解と協力により高齢者等が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者等の在宅福祉の増進に資することを目的とする。					
(事業の内容) 高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し、電話回線を利用し、24時間体制で緊急通報センターとの通信連絡体制を確保する。対象者の身体状況等に応じ、迅速かつ適切なアドバイス及び対応を図る。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		4,770	4,742	4,746	5,223	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費 ※	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	346	
	人件費合計(千円) ②	342	342	342	346	
総事業費(千円) ①+②		5,112	5,084	5,088	5,569	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				4,746

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
稼働台数	件	321	319	303	320
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
緊急事態発生時のひとり暮らし高齢者の不安感を解消することができた。また、緊急事態発生時に通報装置使用により救急車要請等、敏速な対応により大事に至らなかった例も多数報告されている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	近隣住民、民生委員等に緊急時の協力員として連携してもらっている
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無		類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○	類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年度 長期契約により委託料の減 平成22年度 利用者負担の実施 平成23年度 対象者の拡大(日中・夜間独居) 平成24年度 長期契約更新により委託料の減
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	親族、近隣住民等を協力員として登録してもらっているが、協力員の連絡先や住所等の異動についての把握が困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ひとり暮らしの高齢者が年々増加しているなか、対象者の安全を図り不安を解消する為の必要な事業であり、継続して実施していく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	介護予防生活支援事業(生活管理指導短期宿泊事業)	担当課名	高齢介護課
-----	--------------------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 要介護認定において非該当とされた本市に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で、要介護状態への進行のおそれのある者		
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市生活管理指導短期宿泊事業実施要綱		
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等) 市内4社会福祉法人		
(事業背景・目的) 基本的な生活習慣が欠如しているものや対人関係が成立しないなど社会適応が困難な高齢者に対し、短期宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防し、高齢者の保健福祉の向上に寄与する。					
(事業概要等) 要介護認定において非該当と判定された本市に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で、要介護状態への進行のおそれがあるものからの申し出により、原則、概ね6か月に1回とし、1回の利用日数は7日以内で次のサービスを提供する。 ・生活習慣等の指導 ・体調の調整 ・その他日常生活を送るために必要な指導及び援助					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		0	0	0	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	109	109	109	116	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	109	109	109	116	
総事業費(千円) ①+②		109	109	109	116	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
利用日数	件	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成20年度から利用者がいない状況であるが、手術等により入院した市民が、退院後の日常生活や生活習慣における指導や援助を受けることにより、要介護状態等への進行の予防が図られ、従来の健康な生活への復帰が可能となるなど、保健・福祉の向上に寄与する。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	要支援者への短期宿泊事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係各課や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	利用を必要とするケースがなく、事業効果の評価が困難である。
---------	-------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 利用ニーズがないため、運用方法等の見直しが必要
改革・改善策等の具体的内容	各市の運用状況を確認し、対象者等の検討を行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加
事業名	介護予防生活支援事業(高齢者等配食サービス事業)		担当課名	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内に住所を有し、規則的な食事づくりが困難な世帯で、概ね65歳以上の高齢者、重度障がい者及び必要と認める障害者手帳保持者		
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市高齢者等配食サービス事業実施要綱		
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等) 市内社会福祉法人		
(事業背景・目的) 在宅の高齢者等に対し、配食サービスの提供を行うことにより、自立と生活の向上を図るとともに、配食サービスの訪問時に利用者の安否確認や孤独感の解消を図り、高齢者等の福祉の増進に寄与する。					
(事業概要等) 高齢者等に適した内容で栄養バランスの取れた食事を調理し、利用者へ配食するとともに、訪問の際、安否確認を行い、健康状態に異常等があった場合には、関係機関への連絡等を行う。1食918円の食事を利用者負担350円により提供する。配食については、原則として、利用者1人1日1食(夕食)として、週5回とする。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		12,853	12,171	13,165	13,632	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	7,935	7,197	7,789	13,632	
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20		
	正職員年間延べ人数×単価	274	274	274	290	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	0	
	人件費合計(千円) ②	616	616	616	290	
総事業費(千円) ①+②		13,469	12,787	13,781	13,922	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				13,165

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
配食数(安否確認数)	件	22,353	21,362	23,149	24,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
規則的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時における安否確認等により、高齢者等の健康・福祉の増進に寄与している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	夕食の配食時に安否確認する見守り事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関と事業制度の周知に努めるとともに、CSWによる代行申請も可とした。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	実施できる事業者が少なく、委託先の決定に苦慮している。
---------	-----------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 規則的な食事作りが困難な高齢者等に温かい夕食を宅配し、栄養バランスのとれた食生活が確保できたことにより、高齢者の在宅福祉の向上を図ることができた。また、配食時、容器回収時における安否確認等による見守りにおいても有効であり、継続して実施する。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	担当課名
シルバー人材センター支援事業	高齢介護課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 公益社団法人泉大津市シルバー人材センター		
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) ・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 ・シルバー人材センター事業執行方針(厚生労働省職業安定局長通達) ・社団法人泉大津市シルバー人材センター補助金交付要綱		
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)		
(事業背景・目的) 高齢者人口が増加するなか、高齢者の就業機会確保や社会参加を促進することが重要であり、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの役割も大きく、その運営を支援することにより活力ある地域社会づくりに寄与する。					
(事業概要等) 高齢者の就業機会の増大と社会参加を促進するため、公益社団法人泉大津市シルバー人材センターの運営に対し補助金により支援する。その他、全国シルバー人材センター協会及び大阪府シルバー人材センター協会への負担金。					

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	16,846	16,862	16,862	17,562	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	164	164	164	174	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	164	164	164	174	
総事業費(千円) ①+②	17,010	17,026	17,026	17,736	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				16,862

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
登録会員数	人	972	961	983	1,000
就業延べ人数	人	111,790	110,913	106,397	110,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
臨時的、短期的又は軽易な作業を会員に提供することができ、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進、生きがいづくりにつながっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	シルバー人材センターへの運営費補助であるため

【市内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	事業の活性化を図るため、補助金配分の重点を運営費補助から事業費補助とした。
----------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	公益社団法人の運営補助であり、数値化して評価することが困難である。
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進展するとともに、団塊世代の退職により会員数の増加も見込まれる一方、定年の引き上げや、再雇用制度、さらには激しい社会情勢等を考慮する必要があるが、機能充実に向けた努力を促しながら、60歳以上の高齢者の就労支援の見地から、市として補助を実施する必要性がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	街かどデイハウス支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成11年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内の民間非営利の2団体			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) ・泉大津市街かどデイハウス支援事業実施要綱 ・泉大津市街かどデイハウス事業補助金交付要綱			
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等) 市内の民間非営利の2団体			
(事業背景・目的) 高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、介護予防や自立生活へつながる住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供するとともに、サービスを提供する住民参加型非営利団体等を支援し、在宅高齢者の保健福祉の向上に資する。						
(事業概要等) 要介護認定において非該当となる高齢者に対し、住み慣れた地域で自立した生活を継続することができるよう、通所により介護予防に資する次のサービスを提供する住民参加型非営利団体へ委託し、その運営を補助金により支援する。 ☒ 必ず実施すべきサービスー健康チェック、給食、健康体操、筋力向上トレーニングなどの介護予防活動及び閉じこもり予防 ☒ 必要に応じて実施するサービスー趣味・創作活動、レクリエーション活動 ☒ 希望に応じて実施するサービスー介助浴 ☒ その他利用者の日常生活の向上に資するサービス						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		12,010	12,010	11,982	12,010	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金	6,400	6,400	6,372	6,400	
	地方債					
	その他特定財源	5,610	5,610	5,610	5,610	
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②		12,557	12,557	12,529	12,589	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				5,610
		負担金、補助及び交付金				6,372

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
利用者数	人	6,116	6,315	6,216	6,300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
街かどデイハウスは、高齢者が自立した生活を維持し、閉じこもりを防ぐことなど介護予防に、地域の拠点として大きな役割を担っている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	街かどデイハウスへの運営費補助であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関とともに事業制度の周知に努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	住民主体の非営利団体であるため、その運営が容易ではない。
---------	------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における介護予防の役割を担っているため継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	在日外国人高齢者支援事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 次の要件全てに該当する方 ・大正15年4月1日以前に生まれた方 ・昭和67年1月1日以前から引き続き外国人登録をしている方(帰化された方は、帰化した日以降、住民基本台帳への記載が必要) ・泉大津市に外国人登録をし、かつ居住している方			
	法令根拠 ☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市在日外国人高齢者福祉金支給要綱			
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)			

(事業背景・目的)

日本国内に在留する外国人で、年金制度上の理由により国民年金の給付を受けることができなかったものに対し、泉大津市在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。

(事業概要等)

支給対象者から申請のあった日の属する月から受給資格が消滅した日の属する月まで、一人につき月額10,000円を毎年9月及び3月に当該月までの福祉金を支給する。
 次のいずれかに該当するときは福祉金を支給しない。
 ・生活保護法に規定する生活保護を受給しているとき ・公的年金を受給しているとき ・養護老人ホームに入所しているとき
 ・泉大津市外国人心身障害者給付金支給要綱による給付金を受給しているとき ・本人及び配偶者又は扶養義務者が老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得の額を有するとき

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,190	960	650	720	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173	
	人件費合計(千円) ②	171	171	171	173	
総事業費(千円) ①+②		1,361	1,131	821	893	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				650

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
給付人数	人	10	8	4	4
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
支給対象者が生活保護受給や死亡により減少しているが、国の制度上の不備を補完する事業として効果をあげている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	国民年金を受給できない外国人への金銭給付であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く周知し活用してもらうため、関係各課とも連携し対象者の把握に努めた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	数値化して評価することが困難である。
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 対象者は老齢年金等の支給がなく、他にも何の収入もない者がほとんどで、社会生活維持のための必要な生活水準を保つためにも必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	家族介護支援特別事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他			(具体的な事業(補助)対象者)	
				本市に1年以上居住し、在宅で常時おむつを使用している、要介護認定において要介護度3～5と判定された概ね65歳以上のねたきり高齢者(二号被保険者であって特定疾病に該当する者を含む)又は18歳以上で身体障害者手帳1級、2級、療育手帳Aに該当するねたきりの重度障がい者等で、市民税が非課税又は均等割のみの世帯に属する者	
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
				泉大津市介護用品給付事業実施要綱	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他			(委託先等)	
				民間業者	

(事業背景・目的)

在宅でおむつを常時使用しているねたきりの高齢者(介護度3～5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に介護用品を給付することにより、家庭の経済的負担及び介護する家族の身体・精神的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続・向上による保健福祉の増進を図る。

(事業概要等)

市民税が非課税又は均等割のみの世帯で、おむつを常時使用している在宅のねたきりの高齢者(介護度3～5)又はねたきりの重度障がい者(身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳A等)に1か月3,000円を上限に介護用品を給付する。25年度7月分以降は希望する介護用品の注文受付、自宅への配送を一括業者委託。

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		4,759	4,846	5,813	6,120	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	3,832	4,025	5,158	6,120	
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159	
総事業費(千円) ①+②		5,853	5,940	6,907	7,279	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		委託料				5,813

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
利用者数(年度末時点)	人	122	148	195	200
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
在宅介護において大きな経済負担となっているおむつ等の介護用品を給付することにより、要介護者家族の経済的負担の軽減を図り、在宅生活を支援した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	介護用品の支給事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年度 給付額の見直し(6,000円→3,000円) 平成24年度7月～ 給付券の発行から現物支給へ変更 平成25年度7月～ 希望する介護用品の注文受付、宅配を一括委託へ変更
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	使用するおむつのニーズは様々であり、できるだけその把握に努めていく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展に伴い、ねたきりの高齢者等や重度障がい者等が増加しているなか、介護を行う家族等の負担軽減に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	日常生活用具給付事業	担当課名	高齢介護課
-----	------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 高齢者		
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市老人日常生活用具給付等事業実施要綱	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他			(委託先等)	
(事業背景・目的) 要援護老人及びひとり暮らし老人に対し、日常生活用具(電磁調理器等)を給付・貸与することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。					
(事業概要等) 在宅の要援護老人及びひとり暮らし老人で、おおむね65歳以上の心身機能の低下に伴い防火の配慮が必要な者に対し、老人が容易に使用し得る電磁による調理器を給付している。費用負担については、所得税課税年額で負担額の基準を定めている。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		0	0	6	10	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	109	109	109	116	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	109	109	109	116	
総事業費(千円) ①+②		109	109	115	126	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		扶助費				6

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
利用者数	人	0	0	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
老人が容易に使用し得る電磁による調理器を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	電磁調理器の貸与事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	必要とする方に広く認知し活用してもらうため、関係機関や地域に配置されたCSWとも連携し事業制度の周知に努めた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	日常生活用具(電磁調理器)の現物給付であり、その効果を数値化して評価することが困難である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 利用者は極少数であるが、日常生活の便宜を図り、真に必要な市民の健康な日常生活にとって寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと 暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	⑤	地域活動の仕組みづくり

事業名	生きがいと健康づくり推進事業	担当課名	高齢介護課
-----	----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和59年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) ゲートボール連盟、グラウンドゴルフ連盟、高齢者軟式野球連盟			
	法令根拠 ☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会福祉団体補助金要綱			
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等)	
(事業背景・目的) 高齢者が健康を保持しながら生きがいを持って、地域社会の主要な構成員として役割を果たし、充実した生活を送ることができるよう高齢者に適したスポーツやレクリエーションを支援し、高齢者福祉の増進を図る。						
(事業概要等) ゲートボール及びグラウンドゴルフ、軟式野球等の普及・振興とともに、各種大会への参加において実績を残している。こうしたスポーツを通じた活発な活動を行うことで、健康増進と仲間づくり、生きがいづくり等日常生活の充実につながっていることから、活動を支援することで、高齢者福祉の向上が図られている。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		190	190	190	190	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	164	164	164	174	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	164	164	164	174	
総事業費(千円) ①+②		354	354	354	364	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				190

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
会員数	人	172	172	172	172
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
ゲートボール及びグラウンドゴルフ、軟式野球等の普及・振興とともに、各種大会への参加において実績を残している。こうしたスポーツを通じた活発な活動を行うことで、健康増進と仲間づくり、生きがいづくり等日常生活の充実につながっていることから、活動を支援することで、高齢者福祉の向上が図られている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	団体の活動補助であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし
☐	類似事業なし				

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成21年度 趣味のクラブへの報酬を廃止 平成22年度 補助額の見直し(180,000円→140,000円) 平成23年度 前年度の事業報告及び決算書等により、毎年度補助額の決定を行う。 平成25年度 高齢者軟式野球連盟への交付が追加(140,000円→190,000円)
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	団体への補助事業であり、その効果を数値化して強化することが困難である。
---------	-------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業の性格上、現状による継続。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

事業名	金婚祝賀事業	担当課名	高齢介護課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他 (具体的な事業(補助)対象者) 市内在住の金婚(結婚50年)を迎えた夫婦				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)				
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他 (委託先等)				
(事業背景・目的) 夫婦の長寿・健康保持を祝福するとともに、高齢者の生きがい、交流の場づくりを行い高齢者福祉の増進を図る。					
(事業概要等) 金婚を迎えた夫婦を祝し申請に基づき、食事会及び記念写真撮影を行う。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		601	607	468	736	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.13	0.13	0.13	0.13	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	711	711	711	753	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	711	711	711	753	
総事業費(千円) ①+②		1,312	1,318	1,179	1,489	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				30
		需用費				438

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
参加夫婦組数	組	50	50	37	50
祝品贈呈組数	組	52	52	廃止	—
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
夫婦の婚姻関係の永続を祝うとともに、自らの健康保持への意欲等を高める上で、高齢者福祉の増進を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	食事会が主な祝賀事業であるため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年度 廃止の方向で検討を行ったが、理事者の指示により継続となった。 平成28年度から金婚祝品を廃止した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	婚姻の形態が多様化する中で、市として祝意を表すのが公正性の観点から妥当かどうか検討していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化の進展、健康寿命等の延伸による長寿社会が想定される中、敬老意識についての再認識は極めて必要である。
	改革・改善策等の具体的内容	金婚の祝品について、見直しの結果、平成28年度から廃止した。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	②	認知症対策の推進

事業名	徘徊SOS事業	担当課名	高齢介護課
-----	---------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 徘徊のおそれのある認知症高齢者等			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業実施要綱			
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等) 市内の社会福祉法人 市内の協力機関			

(事業背景・目的)

徘徊のおそれのある認知症高齢者等が徘徊により行方不明となった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関等の支援体制を構築し、高齢者等の安全と家族等への支援を図ることを目的とする。

(事業概要等)

- ・徘徊する可能性の高い高齢者等の把握
 - ・支援要請があった者の早期発見の支援
 - ・関係機関等による連絡体制の構築
 - ・事業の普及及び啓発
- 夜間・休日の対応については市内の社会福祉法人へ委託

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		26	36	49	56	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.13	0.13	0.13	0.13	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	711	711	711	753	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	711	711	711	753	
総事業費(千円) ①+②		737	747	760	809	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				4
		役務費				41
		委託料				4

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
事前登録者数	人	38	45	57	
協力機関数	機関	139	141	148	150
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
地域との連携を図り、徘徊のおそれのある高齢者等やその家族への支援体制を構築することで早期発見につながり、地域福祉の推進に大きく寄与している。また、認知症への正しい理解にもつながる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	市内の医療・介護事業所を中心に協力機関として参画してもらっている
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成25年度、協力機関を対象に認知症サポーター講座を実施した。平成27年度、協力機関として市内郵便局の登録を受けた。平成28年度、協力機関としてコンビニエンスストア1件、金融機関3件及びデイサービスセンター等3件の登録を受け、協力機関の充実を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	事業に対する理解、周知が不足している。
---------	---------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 高齢化が進む社会情勢をふまえ、セーフティネットづくりの一環として必要不可欠であるため継続して実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	③高齢者福祉	④	介護予防の推進

事業名	高齢者介護予防事業	担当課名	高齢介護課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	20	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 65歳以上の市民(介護保険1号被保険者)			
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 介護保険法	
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				(委託先等) 株)リョービシステム・有)HRE 外	

(事業の目的・趣旨)

高齢者が一般介護予防事業を通じて要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても、可能な限り、住み慣れた場所で自立した生活ができるよう保健師、看護師など専門職種が事業企画、運営をすること。

(事業概要等)

1. 閉じこもり等支援を要する者を把握し、介護予防活動への動機づけ及び福祉サービス等必要な社会資源の情報提供を行う介護予防把握事業。2. 介護予防活動の普及・啓発を目的とした介護予防普及啓発事業。3. 地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を目的とした、地域介護予防活動支援事業。4. 地域における介護予防の取組み強化のため、リハビリ専門職による支援を提供する地域リハビリテーション活動支援事業。

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	19,673	11,959	10,805	9,407	
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	16,342	8,429	7,289	5,223	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	2.00	2.00	2.00	2.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	5.00	5.00	5.00	5.00	
正職員年間延べ人数×単価	10,940	10,940	10,940	11,586	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	8,550	8,550	8,550	8,645	
人件費合計(千円) ②	19,490	19,490	19,490	20,231	
総事業費(千円) ①+②	39,163	31,449	30,295	29,638	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				925
	報償費				150
	旅費				10
	需用費				128
	役務費				497
	委託費				8,523
	使用料及び賃借料				0
	備品購入費				575

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
運動継続教室実施回数	回	38	39	42	
出前講座実施回数	回	24	48	32	48
一次予防事業参加者数	人	5,534	5,791	7,007	7,500
自主活動支援回数	回	61	82	146	150
(指標を設定できない理由) 介護予防・日常生活支援総合事業の発足に伴い、事業組み換えにて運動継続教室を終了した。					
(成果の概要) 介護予防・日常生活支援総合事業への移行期に伴い、包括ケアシステムの構築の一翼を担う事業として、自主活動支援を特に強化した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	地域包括支援センター・泉大津市医師会等と協働で事業を開催。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	保険年金課・健康推進課の保健事業		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	○ 可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	関係各機関との連携を図り、地域において自主活動を担う人材発掘が容易になった。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	介護予防・日常生活支援総合事業との調整により、従来からの一般介護予防事業と体系的な事業利用ができるよう再構築する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 超高齢社会に備え、事業の継続によって、健康寿命の延伸を図る必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	①	障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援

事業名	住宅改造助成事業	担当課名	障がい福祉課
-----	----------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 肢体若しくは視覚障がい1・2級の者又は、体幹若しくは下肢機能障がい3級の者がいる世帯 重度の知的障害の者がいる世帯			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市重度障害者住宅改造助成事業交付金要綱			
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)			
(事業の目的・趣旨) 障がい者の生活環境の整備のため、日常生活の最も基礎となる住宅の改造に必要な経費を助成することで、障がい者の生活の利便の増進を図ります。						
(事業概要等) 在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して生活ができるよう、日常生活の最も基礎となる住宅の改造に必要な経費を助成します。						

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	179	235	102	600	
〔参考〕 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	88	117	51	300	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	579	
総事業費(千円) ①+②	726	782	649	1,179	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	重度身体障がい者住宅改造助成事業				102

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
住宅改造助成制度利用件数	件	2	2	1	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
住宅改造費用の助成により、在宅の重度障がい者が住み慣れた地域で暮らし続ける居住環境の整備を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	補助事業であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	☐ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成25年から、身体障がいの対象者について見直しを行った。(平成25年4月1日～) 身体障害者手帳1級若しくは2級の者又は体幹若しくは下肢機能障害3級の者がいる世帯 ⇒肢体若しくは視覚障がい1・2級の者又は、体幹若しくは下肢機能障がい3級の者がいる世帯
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の居住環境の整備策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	③	障がいに対する理解を深める市民意識の醸成

事業名	身体障がい者福祉大会等実施事業	担当課名	障がい福祉課
-----	-----------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和42年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他	(具体的な事業(補助)対象者) 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者				
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等) 泉大津市身体障害者福祉会 泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会
(事業の目的・趣旨) 障がい者の学習・活動機会の充実のため、各種イベントへの支援を行い、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。						
(事業概要等) 1. 身体障害者福祉大会 身体障がい者の活動の促進及び相互の親睦を図り、その福祉を推進することに資する行事を実施する。 2. 障がい者レクリエーション大会(泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会主催) 春のイベントとして模擬店、バザーを中心とする「ふれあいフェスタ」を、秋のレクリエーションとして障がい者のグラウンド・ゴルフ大会と軽運動会の二部構成による大会を実施する。 3. 泉大津ふれあい大会(泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会主催) 12月3日～8日までの「障害者週間」中に、障がい者への理解を深める式典、イベントを開催する。 4. 阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会 泉大津市4町の身体障害者福祉会にて構成する阪南地区身体障害者連絡協議会主催による、秋のスポーツ・レクリエーション大会に参加する。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,210	1,212	1,206	1,295	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738	
総事業費(千円) ①+②		2,851	2,853	2,847	3,033	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		身体障がい者福祉大会委託料				600
		障がい者レクリエーション大会委託料				272
		泉大津ふれあい大会委託料				234
		阪南地区身体障がい者スポーツ大会負担金				100

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
(指標を設定できない理由) 各イベントへの正確な参加人数の把握が困難なため。					
(成果の概要) ①身体障がい者福祉大会の開催により、身体障害者福祉会会員相互の交流と親睦を図ることができた。 ②障がい者レクリエーション大会及びふれあいフェスタの開催により、障がい者と健常者との地域での交流を促進することができた。 ③泉大津ふれあい大会の開催により、障がい者に対する理解の向上を図ることができた。 ④阪南地区身体障がい者スポーツ・レクリエーション大会の開催により、障がい者スポーツの振興とレクリエーションの向上を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉大津市身体障害者福祉会、泉大津市ふれあいキャンペーン実行委員会
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の福利厚生のためのイベントとして一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	③	障がいに対する理解を深める市民意識の醸成

事業名	団体等育成支援事業(障がい福祉課)	担当課名	障がい福祉課
-----	-------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☒ 団体 ☐ その他 (具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 泉大津市障害福祉関係団体事業費補助金交付要綱				
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 市民との協働 ☐ その他 (委託先等)				
(事業の目的・趣旨)					
障がい者の総合的な支援体制の整備のため、障がい者関係団体の活動を支援し、障がい者への支援体制の整備・充実を図る。					
(事業概要等)					
身体障害者福祉会及び精神障害者家族会に対する活動運営補助金					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		368	345	335	466	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数					
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	0	
総事業費(千円) ①+②		368	345	335	466	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		バス借上料				185
		身体障がい者福祉会補助金				100
		精神障害者家族会補助金				50

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
(指標を設定できない理由) 本事業は団体への事業補助であり、各年度の取組みに差異があり、画一的な数値化になじまないため。					
(成果の概要) 障がい者の総合的な支援体制の整備のため、身体障害者福祉会及び精神障害者家族会の多彩な活動を支援することにより、身体障がい者及び精神障がい者への支援体制の充実を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	補助事業であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	☐ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 長年の活動実績を有する障がい者当事者団体であり、市として適切に支援する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	④障がい福祉	①	障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援
事業名	福祉タクシー事業		担当課名	障がい福祉課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和61年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 身体障がい者(身体障がい者手帳1・2級、視覚障がい・下肢障がい・体幹機能障がい・脳原性移動障がい・運動機能障がい・四肢障がい・じん臓機能障がい)を有する身体障がい者手帳3・4級)及び知的障がい者(療育手帳A・B1)			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市福祉タクシー事業実施要綱		
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他			(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 在宅の重度心身障がい者(児)の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進し、重度心身障がい者(児)の福祉の増進を図る。						
(事業概要等) 在宅の重度心身障がい者(児)に対し、タクシーの利用料金の一部(初乗り運賃相当分)を助成する。						

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		17,785	17,239	16,663	16,526	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.30	0.30	
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	513	519	
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,060	1,098	
総事業費(千円) ①+②		19,426	18,880	17,723	17,624	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		印刷製本費				216
		福祉タクシー補助金				16,447

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
タクシー券利用件数(枚数)	枚	26,614	25,400	24,510	27,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
タクシー利用料金の一部助成により、在宅の重度心身障がい者(児)の外出を促進することができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	補助事業であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	☐ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	①平成21年度及び22年度にタクシー配付枚数の削減を行った。 ①平成24年度外部評価の結果を踏まえ、交付対象者及び交付枚数の見直しを行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の社会参加のための支援策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと 暮らせるまちづくり	④障がい福祉	①	障がい者の日常生活及び社会生 活に対する総合的な支援

事業名	地域生活支援事業(身体障がい者自動車改造助成金)	担当課名	障がい福祉課
-----	--------------------------	------	--------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成7年度	～	終了年度	会計区分	一般会計						
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)									
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市身体障害者自動車改造費用助成金 交付事業実施要綱									
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等)									
(事業の目的・趣旨)												
障がい者の就労環境の整備のため、通勤等に利用する自家用車の改造に必要な経費を助成することで、障がい者の経済的自立を図る。												
(事業概要等)												
身体障がい者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成する。												

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		194	0	300	300	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金	97		150	150	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.10		0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	547	0	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	547	0	547	579	
総事業費(千円) ①+②		741	0	847	879	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		地域生活支援事業(身体障がい者自動車改造助成金)				300

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
自動車改造費用助成制度利用件数	件	2	0	3	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自動車改造費用の助成により、障がい者の就労環境の整備を図ることができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	補助事業であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	☐ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特筆すべき課題(問題点)はない。
---------	------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がい者の就労環境の整備策として一定のニーズがあり、着実に実績を積み重ねてきた事業である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康診査事業	担当課名	健康推進課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				
(事業の目的・趣旨) 健康に関する正しい知識の普及及び生活習慣病の発症を予防し、生涯にわたって実践できる健康的な生活習慣の獲得を動機づけることを目的とする。					
(事業概要等) ①16歳以上の市民及び生活保護受給者に対する健康診査、40歳以上の市民に対する肝炎ウィルス、骨粗しょう症検診、成人歯科健診の実施。 ②在宅訪問歯科健診…対象者のうち健診希望者はケアマネジャーから申請し、自宅に歯科医師が訪問し実施。健診項目は、全身状態・機能所見・口腔清掃状況・口腔内診査・保健指導。					

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,348	4,765	5,960	10,450	
【参考】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金	2,068	2,116	1,936	3,402	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.71	0.71	0.71	0.71	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.06	0.06	0.06	0.06	
正職員年間延べ人数×単価	3,884	3,884	3,884	4,113	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	103	103	103	104	
人件費合計(千円) ②	3,986	3,986	3,986	4,217	
総事業費(千円) ①+②	9,334	8,751	9,946	14,667	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				58
	報償費				8
	需用費				160
	委託料				5,714
	貸付金				20

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
健康診査	人	504	421	470	480
肝炎ウイルス検診	人	447	477	500	682
骨粗しょう症検診	人	526	659	551	610
成人歯科健診	人	157	129	142	180
在宅訪問歯科健診受診数	人	3	5	10	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
健診受診により、自らの健康状態を把握する機会となり健康行動の動機付けとなる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
☐ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	☐ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	健康診査について、市内医療機関での個別健診を開始した。
----------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	受診者の増加への取組み及び、健康行動の普及啓発に必要である。
---------	--------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 健康診査受診は、健康行動への動機付けとなる。健康マイレージの取組みにより無関心層への受診勧奨につながるよう努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康管理事業(健康教育)	担当課名	健康推進課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	17	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等) 「子育て世代の女性の健康づくり応援企画」のヨガはルネサンスに委託	
(事業の目的・趣旨) 健康の維持増進のために、健康に関する知識の普及や健全な生活習慣行動につなげることを目的とする。また、国の方針にて、「生涯を通じた女性の健康づくり」に取り組むことも示されている。							
(事業概要等) 生活習慣病予防のための健康増進法にあたる健康教育以外に、平成25年度より、国の方針でもある、「生涯を通じた女性の健康づくり」に取り組むにあたり、対象を子育て世代の女性とした運動(ヨガ)も取り入れ実施している。平成27年度も引き続き「子育て世代の女性の健康づくり応援企画」とし、健診など健康管理を含めた(健康診査＋骨密度測定＋子宮頸がん検診)パッケージメニューとして実施。							

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,788	880	1,317	1,201	
〔参考〕 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金	115	204	210	262	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	90	117	108	135	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.50	0.96	0.91	0.91	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.06	0.05	0.05	
正職員年間延べ人数×単価	2,735	5,251	4,978	5,272	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	103	86	86	
人件費合計(千円) ②	2,735	5,354	5,063	5,358	
総事業費(千円) ①＋②	5,523	6,234	6,380	6,559	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費・旅費				106
	需用費				797
	委託料				262
	負担金、補助及び交付金				152

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
健康教育受講者数	人	1,275	2,080	2,057	2,100
上記受講者内、子育て世代を対象とした参加者 (子育て世代の女性の健康づくり企画)	人	213	209	214	220
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
子育て世代を中心とした運動教室は保育付きで実施しているため、申込みが多い状況である。また、運動を継続できるよう、過去の教室受講者にフォロー教室を実施し、運動の動機づけ及び士気の向上につながった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	医師会や老人クラブなどの団体及び民間スポーツ施設
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	体育館などの運動教室
	類似事業なし		統合・連携の可能性	○ 可能性あり
				可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成25年度より健康教育(運動)でヨガを取り入れた内容にし、対象を子育て世代の女性の参加を事業のねらいとし、生涯学習課と共催で実施。また平成26年度は「子育て世代の女性の健康づくり応援企画」として、パッケージメニューとして実施。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	受講者が継続して実施できるようなメニューや取組が必要。 保育付きの設定であるが、保育要員の確保が困難。 無関心層の健康づくりへの取り組み。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 上記事業の必要性から、継続して実施するが、無関心層へのアプローチをおこない、より多くの市民の健康づくりへの取り組みが必要である。
改革・改善策等の具体的内容	講座受講者対象に継続した健康づくり支援のため、フォローアップ教室を開催。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康管理事業(食育推進)	担当課名	健康推進課
-----	--------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成21年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 食育基本法	
事業の執行方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☒ その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
平成21年3月に泉大津市食育推進計画策定。平成27年3月に第2次泉大津市食育推進計画を策定。主に、「体験活動」を通して、子どもたちが食べる事の楽しさや大切さを心と体で感じ、次世代につなげていける食育をめざしている。また、食べる事は生活の基本であり、健全な体づくりをはじめ、健康づくりに繋がるものである。						
(事業概要等)						
主な事業内容 食育推進委員会3回／年 体験活動(農業体験・条南小学校屋上菜園)、農業講習会、親子クッキング 啓発活動(食育展、「食育ひろば(食の情報発信)」、健診での啓発冊子の配布や啓発人形劇の実施)						

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	505	888	787	1,028	
【参考】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	41	78	65	83	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	1.45	1.45	1.45	1.45	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.10	0.10	0.10	
正職員年間延べ人数×単価	7,932	7,932	7,932	8,400	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	171	171	173	
人件費合計(千円) ②	8,787	8,103	8,103	8,573	
総事業費(千円) ①+②	9,292	8,991	8,890	9,601	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金・報償費・旅費				123
	需用費				284
	委託料				140
	使用料及び賃借料				240

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
食育体験活動(農業体験参加者)	人	170	263	173	180
食育体験活動(親子クッキング参加者)	人	45	64	53	60
食育体験活動(規則正しい生活習慣プログラム参加者)	人	82	134	—	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成28年度は新たに自分に合った食生活を実践できる力を育むことを目的に、学童・思春期のお弁当講座を実施しライフステージに応じた食育の推進が実施できた。また、子育て世代を対象とした講座の実施や、乳幼児健康診査において相談機会をつくるための食のサロンを拡充し、食育推進計画の重点施策②規則正しい生活習慣で、自分に合った食の選択ができる取り組みができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	保健所や大学および食に関するボランティア団体など
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	幼稚園、保育所、認定こども園、学校の食育事業		
	類似事業なし		統合・連携の可能性	○ 可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度から農業体験に規則正しい生活習慣や食生活づくり、調理体験(親子クッキング)などを盛り込んだ総合的な食の体験活動を実施。食に関する情報発信の仕組みづくりとして食育ひろば(食育通信)の発行及び掲示行う他、ライフステージに応じた調理実習を含む講座を実施。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	体験活動を実施するにあたり、そのベースとなる畑(土地)の確保や工作作業の委託業者の確保が困難である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 引き続き子どもを中心とした食育推進を重点に、自分に合った食生活を実践できる力を育むため、ライフステージに応じた取り組みを進める。
	改革・改善策等の具体的内容	平成29年度は、就学前の子どもたちを対象に、規則正しい生活習慣の確立や食の知識、歯の健康などを盛り込んだ食育啓発人形劇を市内園、所において出前講座として実施。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	①	健康づくり推進

事業名	健康管理事業(マイレージ事業)	担当課名	健康推進課
-----	-----------------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他					
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					

(事業の目的・趣旨)

市民の健康づくりへの関心を高め、市民が主体的にかつ継続的に健康づくりに取り組むことができること、また、特定健診やがん検診の受診率の向上につなげることを目的とする。

(事業概要等)

対象者:16歳以上の市民
 実施期間:6月1日～平成30年2月28日
 応募期間:11月1日～平成30年3月9日
 得点:①健(検)診をひとつ受診+健康づくりを宣言でチャレンジ賞プレゼント
 ②健康ポイントを100ポイント以上獲得された人には、抽選で地元企業の特産品等が当たる。

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①			1,659	1,754	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金			828	877	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数			1.03	1.03	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数			0.05	0.05	
正職員年間延べ人数×単価	0	0	5,634	5,967	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	86	86	
人件費合計(千円) ②	0	0	5,720	6,053	
総事業費(千円) ①+②	0	0	7,379	7,807	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				290
	報償費				520
	需用費				694
	役務費				25
	委託料				130

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
事業参加者数	人			959	1,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成28年度は、特定健診、がん検診ともに受診者数の変化は見られなかったが、マイレージ事業の参加予定者500人を大幅に上回る約1,000人の市民が参加し、健康づくりに取り組む動機づけになったと考えられる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	地元企業や健康づくりに関係する団体
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	→	類似事務事業名	健康づくりに関係する事業
	類似事業なし		統合・連携の可能性	☐ 可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	応募条件が、①健(検)診受診、②市主催のイベントや教室に参加、③個人の取組みのすべてに取り組むことが必須であり、条件を満たすことが難しいケースがあった。また、応募記入シートが4ページにわたり、個人で記入するには難しい面があった。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	(左記評価の理由)
A 現行どおり	引き続き、市民の健康づくりへの関心を高め、市民が主体的にかつ継続的に健康づくりに取り組むことができることを目的とし実施する。
改革・改善策等の具体的内容	応募条件を見直し、頑張った人には頑張った分得点を与える2段階方式に変更する。 応募記入シートを2ページに変更し、記入しやすいよう変更する。 地元企業から協賛していただいた賞品を写真付きで具体的に掲載し、社名も印字。 実施期間を大幅に拡大し、6月から開始、11月から応募受付を行う。 周知の拡大として、幼保認定こども園、小学校に加え、中学校を通じてチラシを配付。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	給付事務事業	担当課名	保険年金課
-----	--------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	国民健康保険事業特別会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他				
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				
(事業の目的・趣旨) 医科(入院・入院外)・歯科・調剤だけでなく、柔整、はり・マッサージを含めた全件レセプト点検を行い不正請求がないかをチェックするとともに、後発医薬品差額通知を送付し後発医薬品切り替えへの啓発を行うなど、医療費適正化の取組んでいる。					
(事業概要等) レセプト点検事務 国保連合会電算処理事務委託料 後発医薬品差額通知事業 柔道整復、はり灸等療養費点検業務					

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	23,028	20,346	22,128	27,914	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	23,028	20,346	22,128	27,914	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	5.00	5.00	5.00	5.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	3.00	1.17	2.00	1.00	
正職員年間延べ人数×単価	27,350	27,350	27,350	28,965	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	5,130	2,001	3,420	1,729	
人件費合計(千円) ②	32,480	29,351	30,770	30,694	
総事業費(千円) ①+②	55,508	49,697	52,898	58,608	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				25
	需用費				3,162
	役務費				4,587
	委託料				12,699
	使用料及び賃借料				1,655

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
レセプト点検効果・被保険者1人当たり効果額	円	2,431	2,597	2,000	2,200
レセプト点検事務財政効果額	千円	47,820	46,023	38,456	40,000
後発医薬品の数量割合(25年度まではジェネ医薬品数量/全 医薬品数量・26年度からはジェネ医薬品数量/ジェネ医薬品の ある先発医薬品数量+後発医薬品の数量)	%	52.6	57.8	63.0	70.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
レセプト点検による被保険者数1人あたりの財政効果は、府や全国平均より効果を出している。 後発医薬品差額通知により、後発医薬品の数量割合が増加し、医療費の適正化の効果となっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	ジェネリック医薬品差額通知を2色刷り、字を大きくし、どれだけ医薬品が安くなるか分かりやすいものに変えた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成30年度からの府内国保統一化に向け準備事務作業を進める必要があるが、情報が不足しており対応困難。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) レセプト点検による被保険者の1人当たりの効果額や、ジェネリック医薬品差額通知が医療費の適正化の効果を出していると考えており、今後とも継続して実施する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	賦課徴収事務事業	担当課名	保険年金課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	国民健康保険事業特別会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他				
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				
(事業の目的・趣旨)					
国民健康保険料賦課総額の算定、及び負担能力に応じた公平な保険料の賦課、徴収。					
(事業概要等)					
国民健康保険料の徴収に関し、原則口座振替の推奨、納付書の送付の他、督促状の送付、保険料の減免等の事務を行う。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		21,255	21,915	25,384	28,672	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	21,255	21,915	25,384	28,672	
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	6.00	5.00	4.00	4.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	4.00	2.00	2.00	2.00	
	正職員年間延べ人数×単価	32,820	27,350	21,880	23,172	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	6,840	3,420	3,420	3,458	
	人件費合計(千円) ②	39,660	30,770	25,300	26,630	
総事業費(千円) ①+②		60,915	52,685	50,684	55,302	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				2,018
		役務費				4,842
		委託料				9,883
		使用料及び賃借料				8,259
		旅費・負担金、補助及び交付金・貸付金				382

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
保険料現年分収納率(収納額/調定額)	%	92	92	94	94
保険料滞繰分収納率(収納額/調定額)	%	16	19	19	20
合計保険料収納率(収納額/調定額)	%	69	71	73	74
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
マルチペイメントネットワーク等を利用した口座振替の原則化や、コンビニ収納など納付環境の整備とともに、夜間窓口開庁日を設定しきめ細やかな納付相談の実施、平成27年10月からは税と国保料の徴収一元化を実施し未納保険料の徴収強化に取り組む。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	税務課と徴収一元化を行っている
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年10月から徴収一元化を実施し、相談窓口が一本化され滞納者の生活状況に応じた納付相談や債権管理が可能となった。また、業務の効率化や、専門知識の蓄積・継承についても行ないやすくなった。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成30年度からの府内国保統一化に向け準備事務作業を進める必要があるが、情報が不足しており対応困難。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由)
		医療費の増加傾向が続く状況であるが、保険料調定額は被保険者数の減少などにより伸びていない。国保財政の安定化には収入を確保し負担の公平性を維持することが重要であり、債権の管理を適正に行い、今後も積極的な徴収業務を実施し収納額の確保を図る。
改革・改善策等の具体的内容		平成28年10月よりコールセンター事業を実施し、保険料未納者へ早期の納付勧奨を行うとともに、特定健診などの受診勧奨も行ない、健康寿命の延伸と共に医療費の抑制をはかり国保財政の安定化に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	特定健康診査等事業	担当課名	保険年金課
-----	-----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	H19	～	終了年度	会計区分	国民健康保険事業特別会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 40歳以上75歳未満の国民健康保険加入者			
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法、 国民健康保険条例			
事業の執行方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他		(委託先等) 泉大津市医師会 (医)恵正会			
(事業の目的・趣旨) 特定健診を実施することにより、生活習慣病のリスクの早期発見に努めるとともに、リスクに応じた特定保健指導を実施する。これにより、被保険者の健康の保持増進を図り結果的に医療費の抑制につながる。						
(事業概要等) ・市内各医療機関で実施する個別健診や、市が実施する集団健診。 ・健診結果から生活習慣病のリスクのある被保険者を抽出し官民による特定保健指導を実施。						

【事業費】

項目／年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	58,695	58,903	64,004	93,785	
(参考) 財源内訳(千円)					
国庫支出金	8,997	9,716	8,619	11,525	
府支出金	8,997	9,899	8,551	11,525	
地方債					
その他特定財源	40,701	39,288	46,834	70,735	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	3.00	3.00	3.00	2.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.50	1.50	2.00	2.00	
正職員年間延べ人数×単価	16,410	16,410	16,410	11,586	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,565	2,565	3,420	3,458	
人件費合計(千円) ②	18,975	18,975	19,830	15,044	
総事業費(千円) ①+②	77,670	77,878	83,834	108,829	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費・旅費				539
	需用費				1,550
	役務費				3,192
	委託料				58,068
	使用料及び賃借料				655

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
特定健診の実施率	%	34.7	34.4	34.5	60.0
特定保健指導の実施率	%	20.7	22.2	26.0	60.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
28年度では、コールセンター事業の実施により受診勧奨をさらに強化し、がん検診とのセット検診を増やすとともにマイレージ事業による未受診者の掘り起こしを図った。一定の効果はあったと考えるが、受診率は昨年度並みにとどまると見込まれ、継続的に受診する人を増やす対策の検討が必要と思われる					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	特定健診事務
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	一般健診事業(16歳～39歳の市民対象)	
	類似事業なし		統合・連携の可能性	○ 可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度から特定健診自己負担を無料とした。集団健診では、がん検診とセット健診、日曜健診、より近くで受診できる地域健診、落ち着いた雰囲気を受診できるホテル健診など受診しやすい環境を整えてきた。平成28年度からはコールセンター事業による受診勧奨を実施。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特に40歳～60歳の受診率が男女とも低いため、いかに健診の重要性を認識してもらうかが大きな課題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 基本的には毎年実施している個別・集団健診はそのまま継続する。今後もがん検診とのセット健診や日曜健診の回数を増やすことを視野に入れつつ、未受診者へのアプローチの強化を図っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	飼い犬登録事業	担当課名	環境課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他				
法令根拠	☐ 市が自ら必要性を判断して実施 ☒ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	☒ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他				
(事業の目的・趣旨) 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生予防、蔓延防止及び撲滅することにより、公衆衛生の向上の増進を図ることを目的とする。					
(事業概要等) 狂犬病予防法に基づく犬の登録及び予防注射接種の促進業務					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		435	960	416	493	
【※】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	20	20	20	20	
	受益者負担・商品分布収入等	415	920	396	451	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,159	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	346	
	人件費合計(千円) ②	1,983	1,983	1,983	1,504	
総事業費(千円) ①+②		2,418	2,943	2,399	1,997	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				126
		委託料				270
		貸付金				20

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
新規飼い犬登録頭数	頭	148	161	143	150
予防注射頭数	頭	1,443	1,456	1,403	1,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
飼い犬登録で犬の管理を行い、狂犬病予防注射を促進することで、狂犬病の撲滅を行った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録で犬の管理を行うとともに集合注射により狂犬病予防注射を促進することで、狂犬病の撲滅を図るため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	2	健康づくりを支える環境の整備

事業名	防疫事業	担当課名	環境課
-----	------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☐ その他 (具体的な事業(補助)対象者) 市民並びに事業所				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 感染症予防法、泉大津市環境保全条例				
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他 (委託先等)				
(事業の目的・趣旨) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。					
(事業概要等) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生の予防、感染症のまん延の防止の推進を図るため、大阪府保健所及び医療対策課等の関係機関と連携し、衛生害虫の駆除を実施する。					

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		800	856	877	820	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.20	
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,793	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	684	684	684	346	
	人件費合計(千円) ②	6,154	6,154	6,154	6,139	
総事業費(千円) ①+②		6,954	7,010	7,031	6,959	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				785
		委託料				69
		公課費				22

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
セアカゴケグモ駆除回数	回数	84	65	49	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
衛生害虫の駆除を行い、感染症予防対策及び快適な生活環境の保全を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	法による

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 感染症予防法に基づき、感染症の蔓延を未然に防止するため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	3	医療体制の充実

事業名	人工透析体制の充実	担当課名	市立病院 総務課
-----	-----------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	病院事業会計
事業(補助)対象	☒ 市民 ☐ 企業		(具体的な事業(補助)対象者) 地域の人口透析患者			
	☐ 団体 ☐ その他					
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施				(具体的な法令、条例名等)	
	☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託				(委託先等)	
	☐ 市民との協働 ☐ その他					

(事業の目的・趣旨)

公立病院として、地域で腎臓機能に障害があり人工透析が必要な患者の需要に応える必要があるため。

(事業概要等)

地域の透析患者の積極的な受入に努める。

平成28年4月1日より、人工透析を主担する常勤医師を確保し、地域の透析患者の積極的な受入に努めた。

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		65,532	14,050	9,741	8,148	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	受益者負担・商品分布収入等	0	0	0	0	
人件費※	正職員の年間延べ人数	7.30	8.60	8.00	8.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.05	0.30	0.45	0.36	
	正職員年間延べ人数×単価	39,931	47,042	43,760	46,344	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	86	513	770	622	
	人件費合計(千円) ②	40,017	47,555	44,530	46,966	
総事業費(千円) ①+②		105,549	61,605	54,271	55,114	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		機器ファイナンスリース				4,255,092
		患者送迎にかかる経費				5,486,879
		医師人件費、臨床工学技士・看護師人件費、応援医師報償費				44,530

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
受入人数	人	5,052	5,645	4,590	5,300
診療点数	点	21,852,087	19,202,178	17,272,392	19,944,156
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
期首の目標値を下回ることとなったが、平成28年4月1日より人工透析を主担する常勤医師を確保したため、平成27年9月からの受入患者の減少傾向には歯止めを打つことができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
☐ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	近隣の人口透析関連病院
☐ 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
☐ アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	☐ 類似事業あり	類似事務事業名		
	☐ 類似事業なし			
		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成28年4月1日より常勤医師を確保し、透析患者の受入体制を整えた。
----------	------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	透析患者受入体制充実についての広報の強化
---------	----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 透析患者の受入体制が整ったことについて地域の医療機関への周知に努め、受入患者の増加に努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	③誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	⑤保健・医療	③	医療体制の充実
事業名	地域の病院・診療所等への送迎		担当課名	市立病院 地域医療連携室

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度		会計区分	病院事業会計
事業(補助)対象	☐ 市民 ☐ 企業 ☐ 団体 ☒ その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市医師会所属の医療機関等				
法令根拠	☒ 市が自ら必要性を判断して実施 ☐ 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 無	
事業の執行方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 市民との協働 ☐ その他					(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 地域からの紹介患者の受入を促進し、よりスムーズで効率的な医療の提供を可能にする。また、地域の関係機関が市立病院を活用する利便性を改善することや市立病院までのアクセスをスムーズにすることで、市民の健康増進に寄与することを目的とする。							
(事業概要等) 上部内視鏡・下部内視鏡・CT・MRI検査などの検査依頼(紹介)に対して、泉大津市医師会所属の医療機関をはじめ、地域の診療所等からの依頼にもとづき、送迎サービスを実施する。							

【事業費】

項目／年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		0	0	0	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	受益者負担・商品分布収入等	0	0	0	0	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.01	0.06	0.08	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	17	103	138	
	人件費合計(千円) ②	0	17	103	138	
総事業費(千円) ①+②		0	17	103	138	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
送迎実績	回	0	45	73	88
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成28年度においては目標値(54件)を大幅に上回る実績(73件)を挙げており、地域医療連携システムの構築に寄与したと考える。また、これを裏付けるかたちで関係機関や患者からも、通院時のアクセスや負担を軽減することができ、検査や治療・診断をスムーズに行うことができたことや、紹介がしやすくなったなどの評価を頂いている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
○ アウトソーシング不可能	現状では嘱託職員の業務内にて調整できており、不要。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	類似事業あり	→	類似事務事業名			
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	院内職員間での連絡ミス等を防止するため、連絡方法や情報共有方法の見直しを協議行った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き、当該事業のPRを継続し、利便性の向上を図る。
---------	-----------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 昨年度に比べ当該サービスに関する認知度は浸透しつつあるが、今後も定期的にリーフレットの送付やPR活動を実施し、市民サービスの充実を目指したい。
	改革・改善策等の具体的内容	